

2022 年度
一般社団法人神奈川県作業療法士会
第 9 回 社員総会
議案書

期日：2022 年 5 月 22 日（日）

午前 9 時 45 分～11 時 30 分（受付時間 9 時 30 分～）

会場：一般社団法人 神奈川県作業療法士会 事務局

住所：神奈川県横浜市中区太田町 4-45 第一国際ビル 301

電話：045 - 663 - 5997

一般社団法人 神奈川県作業療法士会
事務所

〒231-0011 横浜市中区太田町 4-45 第一国際ビル 301

Tel&Fax：045-663-5997 <https://kana-ot.jp/>

E-mail:jimu@kana-ot.jp

（JR 根岸線関内駅より徒歩 10 分）

目 次

総会次第	2
一般社団法人神奈川県作業療法士会 2022・2023 年度社員一覧	3
一般社団法人神奈川県作業療法士会 2019～2023 年度中・長期計画	6
決議事項	

第 1 号議案 2021 年度（令和 3 年度）事業報告	8
第 2 号議案 2021 年度（令和 3 年度）決算報告ならびに監査報告	27
第 3 号議案 2022 年度（令和 4 年度）事業計画（案）	35
第 4 号議案 2022 年度（令和 4 年度）予算（案）	45
第 5 号議案 定款の修正について	47
第 6 号議案 規程の廃止について	48
第 7 号議案 規程の制定について	49
第 8 号議案 規程の修正について	55

資 料

・ 2021 年度（令和 3 年度）後援・協賛等一覧	57
・ 2021 年度（令和 3 年度）賛助会員一覧	57
・ 2021 年度（令和 3 年度）名誉会員一覧	57
・ 2021 年度（令和 3 年度）他組織・団体等の県士会代表委員名簿	58
・ 一般社団法人日本作業療法士会 特別表彰者一覧	58
・ 一般社団法人神奈川県作業療法士会 組織図	59
・ 第 7 期（2021・2022/令和 3・4 年度）理事・監事名簿	60
・ 第 7 期（2021 年度/令和 3 年度）各部・委員名簿	61
・ 各部・委員会分掌事項	63
・ 一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数結果（2021 年度/令和 3 年度版）	65

2022 度（令和 4 年度）一般社団法人神奈川県作業療法士会

第 9 回 社員総会 総会次第

1. 代議員選挙報告
2. 開会のことば
3. 議長団選出（議長）
4. 総会役員選出（議事運営委員、議事録署名人）
5. 会長挨拶
6. 議事運営委員会報告
7. 総会成立宣言
8. 決議事項
 - 第 1 号議案 2021 年度（令和 3 年度）事業報告
 - 第 2 号議案 2021 年度（令和 3 年度）決算報告ならびに監査報告
 - 第 3 号議案 2022 年度（令和 4 年度）事業計画（案）
 - 第 4 号議案 2022 年度（令和 4 年度）予算（案）
 - 第 5 号議案 定款の修正について
 - 第 6 号議案 規程の廃止について
 - 第 7 号議案 規程の制定について
 - 第 8 号議案 規程の修正について
9. 議長団の解任
10. 閉会のことば
11. 県士会表彰式

2022・2023 年度（令和 4・5 年度）社員一覽

登録社員数：77名

定数算定日：2021（令和3年）年10月1日

【内訳】 Aブロック（横浜市・川崎市・相模原市に勤務している正会員）：46名

Bブロック（県域：政令指令都市を除く地域に勤務している正会員）：31名

*所属は 2022 年 3 月末現在

A ブロック 46 名

	氏名	所属
1	金原 衣理子	イムス横浜狩場脳神経外科病院
2	郷 康人	イムス横浜狩場脳神経外科病院
3	村越 妙美	川崎医療生活協同組合 介護老人保健施設 樹の丘
4	佐々木 秀一	北里大学病院
5	内山 博之	学校法人岩崎学園 横浜リハビリテーション専門学校
6	中井 琢哉	北里大学病院
7	田中 秀和	イムス横浜狩場脳神経外科病院
8	松尾 菜々	相模原ロイヤルケアセンター
9	萩原 美里	相模原ロイヤルケアセンター
10	鎌田 優花	横浜新都市脳神経外科病院
11	千葉 周平	北里大学病院
12	中里 和也	ワン・ライフ訪問看護ステーション
13	井本 裕堂	医療法人社団 緑成会 横浜総合病院
14	牧山 大輔	横浜旭中央総合病院
15	福留 大輔	横浜旭中央総合病院
16	柳橋 宏亮	横浜旭中央総合病院
17	堀内 翔平	横浜旭中央総合病院
18	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院
19	青木 健	医療法人社団 三成会 新百合ヶ丘総合病院
20	藤原 達也	江田記念病院
21	水野 友和	江田記念病院
22	山中 竜太	イムス横浜狩場脳神経外科病院
23	山岡 丈士	横浜新都市脳神経外科病院
24	丑村 友暁	横浜新都市脳神経外科病院
25	齋藤 進一郎	江田記念病院
26	水島 加奈子	新戸塚病院
27	野本 義則	自宅会員
28	渡瀬 広之	横浜なみきリハビリテーション病院 リハビリテーション科

29	石井 将文	新戸塚病院
30	榎本 光彦	新戸塚病院
31	中西 みなみ	新戸塚病院
32	宇都宮 裕人	新戸塚病院
33	岸 亜美	新戸塚病院
34	吉武 信治	新戸塚病院
35	宮田 和典	横浜なみきリハビリテーション病院 リハビリテーション科
36	沼田 一恵	自宅会員
37	山勢 健太朗	平成横浜病院 リハビリテーション科
38	小泉 善久	サポートライフ・結
39	成井 早紀	介護老人保健施設 能見台パートリア
40	林 慎也	アール・クラ横浜
41	金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川崎
42	丸岡 ちひろ	済生会 横浜市東部病院
43	佐藤 隼	医療法人社団 哺育会 さがみリハビリテーション病院
44	西川 航平	介護老人保健施設 こもれび
45	佐々木 智	川崎市立川崎病院
46	森木 勇一郎	介護老人保健施設 都筑シニアセンター

Bブロック 31 名

	氏名	所属
1	重田 優子	ふれあい平塚ホスピタル
2	佐藤 慶一	横須賀市立うわまち病院
3	藤本 一博	茅ヶ崎新北陵病院
4	小泉 雅哉	鎌倉リハビリテーション聖テレジア病院
5	和田 尚	医療法人社団 綾和会 間中病院
6	甲本 夏穂	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部
7	杉田 雄大	桜ヶ丘中央病院
8	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学
9	神田 崇央	株式会社 Grant
10	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院
11	遠藤 毅	茅ヶ崎新北陵病院
12	澤口 勇	訪問看護ステーション レンゲの花
13	岡 由紀恵	医療法人社団明芳会 北小田原病院
14	山口 拓也	医療法人社団 三喜会 鶴巻温泉病院 リハビリテーション科
15	飯尾 龍士	ふれあい平塚ホスピタル
16	神保 洋平	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
17	金子 康	湘南わかば苑
18	岩尾 大	AOI 七沢リハビリテーション病院
19	田中 勇人	AOI 七沢リハビリテーション病院
20	川辺 均	茅ヶ崎新北陵病院リハビリテーション科
21	西村 彰紀	湘南鎌倉総合病院
22	魚岸 実弦	メンタルホスピタルかまくら山
23	初鹿 真樹	アコモケア訪問看護ステーション
24	石井 政江	ティー・エイチ・ピー メディカルクリニック
25	出口 弦舞	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
26	黒木 裕介	葉山ハートセンター
27	木下 剛	湘陽かしわ台病院
28	小川 拓也	伊勢原協同病院
29	安藤 祐紀	足柄リハビリテーションサービス
30	谷口 千春	遊びりパーク Lino' a おおば
31	渋谷 拓郎	えびな脳神経外科

(一社) 神奈川県作業療法士会 中・長期計画 2019 年度～2022 年度 一般社団法人神奈川県作業療法士会 4 か年計画

スローガン：地域に密着した作業療法を一人ひとりの作業療法士が実行しよう！

一般社団法人神奈川県作業療法士会（以下、当会）では、2018 年度に作成した 4 か年の
中・長期計画に沿って 2019 年度、2020 年度、2021 年度と事業を実行してきた。

2019 年度の後半に発生した新型コロナウイルス感染症の蔓延と感染対策の政策である
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置法の発令に伴い、社員総会ならびに理事会、各部・
各委員会、学会等においてオンラインを主体とした活動とした。

2021 年度、2022 年度の後期中期計画に関しては 2020 年度に新たに提案することになっ
ていたが、上記の影響による事業進捗を鑑みて、前期中期計画を後期である 2021 年度、2022
年度に継続することとした。以下、2021 年度の中期計画の進捗について説明する。

(1) 学術的基盤の強化・整備

研修会に関するワーキンググループを発足し、研修会マニュアルを再度見直しオン
ラインによる研修会の開催を円滑に行えるように整備した。またオンラインでの開催
においてグループイベント管理システム(Peatix)を学術部で先行的に導入し、その活
用について試験運用を実施し、2022 年度より県士会全体で運用することとした。また
2021 年度の神奈川県作業療法学会は新型コロナウイルス感染症蔓延下でも開催でき
るように、オンラインとオンデマンド配信を組み合わせた方法で開催した。またオンラ
イン開催における学会マニュアルの整備を実施(進行中)した。

(2) 県士会事業に占める公益事業への取り組み拡大

各部・各委員会が計画していた事業を可能な範囲で公益化するように調整してきた。
新型コロナウイルス感染症の影響があり対面式での開催は見合わせたが、公益法人化
対策委員会主催による公益目的事業プレ開催として県民公開講座を開催した。引き続
き 2022 年度も公益目的事業を開催していく予定としている。

(3) 神奈川県エリア化の本格導入に向けた取り組み拡大

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の流行によりオンラインでの会員ミーテ
ィングを開催した。テーマ別に参加者を募集し幅広くミーティングを実施した。また代
議員ミーティングを企画し代議員からの意見や提案等を募る会を実施した。

また、各地域における作業療法活動を支援するために、地域支援ワーキンググループ
を発足し、会員へのアンケートの実施や地域支援事業への作業療法士参画を推進する
リーフレットの作成を検討した。

(4) 事務局運営のさらなる効率化

老朽化したパソコンやソフトの整備、オンライン会議のためのシステム導入、事務
員の感染対策を実施継続した。事務員との面談を適宜行い、業務運営上の課題を明確

化し業務整理や効率化を進めた。

以下は、2018 年度に作成した 2019 年度～2022 年の長期計画と中期計画を再掲する。また、この計画を基盤とし 2021 年度～2022 年度(後期)における長中期計画をより具体化し目標を掲げた(ホームページ掲載 4 か年計画を参照)。

1 目的

神奈川県民に対して質の高い作業療法を提供するため、会員の知識・技術向上を図ることは素より、国や県・市町村と協力して、地域に密着した作業療法が展開出来るように、組織強化と整備を行うことを目的とする。

2 計画期間

2018 年度策定の計画に従い、長期的な期間を 4 年間、このうち中期的期間として、前期(2019・2020 年度)・後期(2021・2022 年度)の各 2 年間とする。

＊後期中期目標に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により予定通りの事業実施が困難であったため、前期の中期計画を継続することとする。

3 中長期計画の内容

- (1) 会員の知識・技術の研鑽
- (2) 公益事業の拡大
- (3) 法人管理の充実と整備

○ 後期(2021 年度・2022 年度) 中長期計画の具体化

【目標】

『成長する神奈川県作業療法士会』をキーワードとして、未来の作業療法士達へ向けた神奈川県の土台を築くため、「会員の知識・技術向上」「組織強化と整備」「地域に密着した作業療法展開」を実行する。

【行動目標】

- (1) 学術基盤の強化・整備
 - ア) オンライン併用の「研修会マニュアル」・「学会マニュアル」環境整備
 - イ) 「会計マニュアル」整備・見直し
 - ウ) 会員に向けた“知識・技術・応用力”研鑽および推進
- (2) 県士会事業に占める公益事業への取り組み拡大
 - ア) 公益事業の具体化
 - イ) 行政窓口の把握
- (3) 神奈川県エリア化の本格導入に向けた取り組み拡大
 - ア) 地域作業療法の枠組み構築
 - イ) 会員の集いや繋がり構築
- (4) 法人管理の充実と整備
 - ア) 事務局員の業務整理
 - イ) 会員登録の推進と管理体制強化

決議事項

第 1 号議案 2021 年度（令和 3 年度）事業報告

事務局

事務局長 吉本雅一

1. 総会の運営

（1）第 8 回社員総会

2021 年 5 月 23 日（日）9：45～11：30

会場：横浜 YMCA 学院専門学校

2021 年 5 月 23 日現在の代議員総数 77 名

出席代議員数 25 名、議決権行使書 20 名、委任状数 38 名、議決権の総数 63 名

第 1～6 号議案を成立

2. 三役会・理事会の開催及び運営：三役会 20 回、理事会 11 回 計 31 回

（1）三役会 第 1 回 2021 年 6 月 8 日（火）

第 2 回 2021 年 6 月 17 日（木）

第 3 回 2021 年 7 月 6 日（火）

第 4 回 2021 年 7 月 15 日（木）

第 5 回 2021 年 8 月 13 日（金）

第 6 回 2021 年 8 月 22 日（日）

第 7 回 2021 年 9 月 7 日（火）

第 8 回 2021 年 9 月 16 日（木）

第 9 回 2021 年 10 月 5 日（火）

第 10 回 2021 年 10 月 21 日（木）

第 11 回 2021 年 11 月 15 日（月）

第 12 回 2021 年 11 月 21 日（日）

第 13 回 2021 年 12 月 7 日（火）

第 14 回 2021 年 12 月 16 日（木）

第 15 回 2022 年 1 月 11 日（火）

第 16 回 2022 年 1 月 20 日（木）

第 17 回 2022 年 2 月 8 日（火）

第 18 回 2022 年 2 月 17 日（木）

第 19 回 2022 年 3 月 8 日（火）

第 20 回 2022 年 3 月 17 日（木）

（2）理事会 臨時 2021 年 5 月 23 日（日）

第 1 回 2021 年 6 月 17 日（木）

第 2 回 2021 年 7 月 15 日（木）

第 3 回 2021 年 8 月 22 日（日）

- 第4回 2021年9月16日（木）
- 第5回 2021年10月21日（木）
- 第6回 2021年11月21日（日）
- 第7回 2021年12月16日（木）
- 第8回 2022年1月20日（木）
- 第9回 2022年2月17日（木）
- 第10回 2022年3月17日（木）

＊新型コロナウイルス感染症のため、会議はすべてオンライン開催とした。

3. 会員に対する業務・会員の管理に関すること

- (1) 2021年度入会者：正会員 159 名 賛助会員 1 社
2021年度正会員総数：2,318 名
- (2) 問い合わせ・郵便物対応
会員からの問い合わせ：54 件（メール）
引き落とし口座、会員履歴証明書、領収証、その他について問い合わせ
非会員からの問い合わせ：7 件（メール）
郵便收受：927 通
- (3) 会員増への取り組み
関東圏養成校へ県士会ニュース・学術誌配布し広報を実施
入会・退会・変更等の窓口の整理変更とホームページの更新
- (4) 入会・退会・変更会員情報の管理と手続き
- (5) 日本作業療法士協会との会員情報の連携

4. 関連団体に対する窓口業務

- (1) 介護認定審査会や自立支援法等に関する窓口
県内 7 市町村（横浜市、川崎市、相模原市、厚木市、小田原市、平塚市、湯河原町）より依頼あり
- (2) 地域ケア会議への参加に関する窓口
県内 3 市町村（逗子市、藤沢市、横須賀市）
- (3) 日本作業療法士協会
情報周知ならびに表彰事業、各部会・委員会等の参加に関する窓口
- (4) 神奈川県
情報周知ならびに各部会・委員会・ワーキンググループ等の参加に関する窓口
- (5) 神奈川県精神障害スポーツ大会実行委員会に関する窓口
- (6) 神奈川県病院協会事業に関する窓口
- (7) 神奈川県理学療法士会事業に関する窓口
- (8) 各団体後援名義使用に関する窓口
- (9) 各団体表彰に関する窓口
- (10) その他各団体事業への協業等に関する窓口

5. 文書・資料等の管理と発行

- (1) 公文書発行：第 1861 号～第 2057 号 計 1372 通

6. 資産の維持・管理に関すること

7. 事務局機能の強化

- (1) ノートパソコンの更新購入、データバックアップ用 SSD 導入

8. 県士会部・委員会との連携・協力体制の構築

- (1) 三役と各部署とのヒアリング 前期・後期開催 計 30 回
- (2) ワーキンググループとの連携(地域支援/研修会/選挙/会員増/40 周年記念事業)
- (3) その他 メールや電話にて適宜県士会部署との連携・協業

9. 局内連携と協業

- (1) 事務局部員との連携協業

事務局会議：年間事業計画の確認、局員の役割確認、事業の振り返りなど

その他：書類確認、理事会内メール連絡、ホームページ研修会掲載などを分業

- (2) 事務局員との連携

メール・電話・事務局訪問による事務局員との連携協業

定期的な事務局訪問と面談を実施し作業課題の抽出と解消を実施

財務部

部長 玖島弘規

1. 収入及び支出の管理

- (1) 決算書作成
- (2) 予算案編成
- (3) 監査実施

中間監査：2021 年 10 月 16 日 期末監査：2022 年 4 月 9 日

- (4) 各部門会計処理方法を毎月確認
- (5) 円滑な会費納入支援

2. 財務管理体制に関する検討

- (1) 財務管理システム変更の検討継続
- (2) 財務状況の把握と調査
- (3) 財務基盤の整備と強靱化についての検討(他部署と連携調整など)
- (4) 財務関連知識・技術と体制の更新
- (5) 会計マニュアルの更新(適宜)

3. 三役、監事、関係部署との連携（会議への出席、相談・支援等）

- (1) 事務局：財務状況の詳細把握、書類・マニュアルの整理・更新
- (2) 三役：次年度予算案についての検討、財務状況に関する調査報告
- (3) 学会実行委員会：学会の財務に関する助言・支援
- (4) その他各部署への財務に関する助言・支援
- (5) 部長、会計担当者に対する会計説明会の実施

4. 部内会議（適宜実施）

5. その他財務に関すること

学術部

部長 佐々木秀一

1. スキルアップ研修事業

(全8研修 zoomにて実施した。全8研修中3研修会はオンライン決済システム「Peatix」にて実施した。)

(1) 仲間や組織で実践する作業療法

～誰もが知りたいリーダーシップと組織マネジメント論～

2021年4月24日(日) 10:00-11:30

講師：福留 大輔氏(OTR)(横浜旭中央総合病院)

会員：27名，県外士会員・非会員：4名 参加数：31名

(2) 新人でもわかる脳卒中患者の作業療法の実践

～画像所見から読み解く身体機能や高次脳機能，ADL まで～
学術部/福利部 共催

2021年6月13日(日) 10:00-11:30

講師：渡部 喬之氏(OTR)(昭和大学横浜市北部病院)

会員：38名，県外士会員・非会員：32名 参加数：70名

(3) 臨床で把握しよう！手の評価と治療

～拘縮の病態把握とそのアプローチについて～

2021年9月26日(日) 10:00-11:30

講師：青木 啓一郎氏(OTR)(昭和大学)

会員：48名，県外士会員・非会員：15名 参加数：63名

(4) 作業療法の質を上げる！ ～クリニカルリーズニングを学ぼう～

2021年10月23日(土) 10:00-11:30

講師：丸山 祥氏(OTR)(湘南慶育病院)

会員：15名，県外士会員・非会員：19名，学生：5名 参加数：39名

(5) 関わりに「困難だな」と感じたとき、どうしていますか？

～社会復帰調整官 OT による支援から学ぶ～

2021年10月24日(日) 13:30-15:30

講師：佐藤 拓也氏(OTR)(法務省東京保護観察所)

会員：17名，非会員：17名 参加数：34名

(6) 生活をみるってどういうこと？

～地域生活に向けたリハビリテーションのあり方について～

2021年11月28日(日) 10:00-11:30

講師：一木 愛子氏(OTR)(神奈川リハビリテーション病院)

会員：20名，県外士会員：6名，非会員：4名，学生：7名 参加数：37名

(7) CO-OP を基盤とした作業療法実践 -発達障害や脳卒中，高齢者への活用-

2021年12月12日(日) 10:00-11:30

講師：塩津 裕康氏(OTR)(中部大学)

- 会員：28名，県外士会員：6名，非会員：3名，学生：1名 合計：37名
- (8) 高齢または身体合併症のある対象者に対する精神科作業療法を考える！
～精神科領域での臨床実践を通して～

2022年3月6日（日）13:30-15:30

講師：嘉部 匡朗氏（OTR）（昭和大学横浜市北部病院）

会員：23名，非会員：8名，その他：1名 合計：32名

2. 学術誌刊行事業

『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research
2021 Vol.12 No.1』は今年度より電子ジャーナル「J-stage」へ移行。

3. 研究助成事業

2018年度から助成申請基準を一部緩和し、研究Ⅰ（研究組織2法人以上の一般会員）と研究Ⅱ（免許取得後7年目までの若手会員）の2課題の募集を行った。研究Ⅰに対して1課題、Ⅱに対して1課題の申請があり、書類審査、合議審査を行った結果、以下の2課題を承認した。

(1) 研究Ⅰ

研究代表者 田原正俊氏 済生会東神奈川リハビリテーション病院
「感染症拡大における活動自粛があたえる作業的公正/不公正への影響」
助成金額：180,600円

(2) 研究Ⅱ

研究代表者 長志保氏 国際医療福祉大学小田原保健医療学部
「Flex controller を用いた介入が上肢機能障害を抱える対象者のゲームへのアクセシビリティに与える効果の検証」
助成金額：199,030円

教育部

部長 奥原孝幸

1. 研修会開催報告 ＊各研修会開催前には、「オンライン接続テスト」を2～3回開催

(1) 現職者共通研修；全10テーマ開催。参加者合計644名。

1) 2021年10月10日（日）オンライン開催 計254名参加

「作業療法生涯教育概論」	講師	奥原孝幸氏	参加者 57名
「日本と世界の作業療法の動向」	講師	神保武則氏	参加者 70名
「事例報告と事例研究」	講師	水野健氏	参加者 60名
「保健・医療・福祉と地域支援」	講師	田中ゆかり氏	参加者 67名

2) 2021年11月13日（土）オンライン開催 計288名参加

「作業療法の可能性」	講師	錠内広之氏	参加者 72名
「作業療法における協業・後輩育成」	講師	岩上さやか氏	参加者 71名
「職業倫理」	講師	野々垣睦美氏	参加者 71名

- 「実践のための作業療法研究」 講師 作田浩行氏 参加者 74 名
- 3) 2022 年 3 月 6 日 (日) オンライン開催 計 102 名
- 「事例検討」 参加者 51 名
- 「事例報告」 参加者 51 名 * 事例報告会として開催
- (2) 現職者選択研修 ; 2 領域開催 (MTDLP 基礎研修は PTDLP 推進委員会にて開催)
- 参加者合計 56 名
- 1) 2022 年 2 月 13 日 (日) オンライン開催 参加者数 35 名
- 「身体障害の作業療法」 講師 宮内貴之氏・藤本一博氏
- 2) 2022 年 2 月 27 日 (日) オンライン開催 参加者数 21 名
- 「精神障害領域の作業療法」 講師 古賀 誠氏・水野 健氏・
小砂哲太郎氏・川口敬之氏
- (3) 臨床実習指導者講習会 参加者合計 279 名
- 1) 2021 年 11 月 6 日 (土) ~ 11 月 7 日 (日) オンライン開催
(事務局 : 神奈川県立保健福祉大学)
世話人 述べ 27 名 参加者 84 名
- 2) 2021 年 12 月 18 日 (土) ~ 19 日 (日) オンライン開催
(事務局 : 神奈川県立保健福祉大学)
世話人 述べ 24 名 参加者 73 名
- 3) 2022 年 1 月 22 日 (土) ~ 23 日 (日) オンライン開催
(事務局 : 神奈川県立保健福祉大学)
世話人 述べ 18 名 参加者 55 名
- 4) 2022 年 2 月 5 日 (土) ~ 6 日 (土) オンライン開催
(事務局 : 神奈川県立保健福祉大学)
世話人 述べ 21 名 参加者 67 名
- (4) 事例報告登録制度研修会 ; 日本作業療法士協会事例報告登録制度 (一般事例) システムが停止したため中止
2. 研修会受講システム (バーコード読み取りによる研修会受け付け)
コロナ禍のため対面での研修会はなかったため、実施していない。
3. 日本作業療法士協会生涯教育制度関連
- (1) 受講記録の押印、受講履歴登録などの協会関連の手続き (主に生涯教育制度改定により手帳移行関連手続き)、ウェブサイトからの質問への返信
- (2) 日本作業療法士協会教育部生涯教育制度推進担当者会議への出席 2 回

広報部

部長 佐藤隼

1. 日本作業療法士協会事業との連携

2021 年 10 月 28 日 (木) 都道府県士会広報部意見交換会 部員 3 名参加

2. 医療専門職連合会広報部との連携

3. 班活動(県士会ニュース／対外広報)

(1) ニュース編集班

1) 運営：編集長（班長）1名 班員7名

2) ニュースの発行

発行回数：年6回

発行月：奇数月末に翌月名で発行

印刷部数：約2400部

発行部数：会員（賛助会員含む）+関連団体約2400部

規格：

A4縦・8～12頁・表紙・裏表紙は場合によりカラー仕上げ

4月号、8月号、12月号は印刷物を送付

6月号、10月号、2月号はPDF仕上げのウェブサイト公開

3) ニュース紙面のレイアウト・印刷・発送作業の委託

レイアウト・印刷・発注作業をともに高陽印刷所に委託し製作を続行する。

4) ウェブサイト管理委員会との連携

トップ画面にバナーを設置してニュースへのアクセスを効率化する。

LINE公式アカウント友だち登録に関する記事を継続掲載する。

5) 会議開催

編集およびレイアウトの打合せをSlackおよびメールにて随時実施

広報部検討会議をメールにて随時実施

(2) 対外広報班（作業療法啓発活動）

1) 運営：班長1名 ブロック代表3名

班員11名(横浜ブロック5名 相模原ブロック5名 県央ブロック1名)

2) 対外広報活動：一般県民・学生・関連職種に対する活動

ア) 横浜ブロック活動

◆ヨコハマヒューマンテクノランド (YOTEC)

内容：作業活動体験（和紙のしおりづくり）・作業療法紹介・介護相談等

開催：イベント中止のため活動できず

◆横浜市中区民祭「ハローよこはま」

内容：医療専門職連合会と共同ブース

認知機能検査体験・作業療法紹介・介護相談等

開催：イベント中止のため活動できず

◆神奈川新聞主催「介護フェア in かながわ」

内容：自助具紹介・介護相談等

開催：イベント中止のため活動できず

◆川崎市「介護いきいきフェア」

内容：自助具紹介・介護相談等

開催：イベント中止のため活動できず

イ) 相模原ブロック活動

◆相模原市民桜まつり

内容：自助具紹介（作製体験含む）・介護相談等

開催：イベント中止のため活動できず

ウ) 県央ブロック活動

◆9 都県市合同防災訓練（ビックレスキューかながわ）

内容：神奈川県理学療法士会と合同にて段ボールベッド紹介・避難所支援報告等を展示

開催：イベント中止のため活動できず

エ) 学生を対象とした活動

◆中高生のための「13 歳のハローワーク」

内容：進学相談会にて「社会人アドバイザー」としてブース出展

日時：2021 年 7 月 12 日（月）9：00～16：30

場所：パシフィコ横浜

来場者数：2515 名（内、15 名ブース来訪）

◆相模原市立東林中学校

内容：2 年生を対象とした職業講話（80 分、生徒 160 名）

日時：2021 年 11 月 9 日（火）12：45～15：35

◆横浜高等学校オンライン交流会

内容：1 年生、2 年生を対象とした職業講話（40 分 4 クラス、120 名）

日時：2022 年 3 月 16 日（水）9：00～14：20

オ) 関連職種を対象とした活動

◆神奈川県介護支援専門員研究大会

内容：訪問リハビリテーションや地域リハビリテーション資源の相談

開催：大会中止のため活動できず

◆かながわりハビリテーション・ケアフォーラム

内容：医療介護関連職種向け作業療法紹介

開催：イベント中止のため活動できず

◆神奈川県言語聴覚士研究大会

内容：県民公開講座会場での県民向け作業療法紹介

開催：オンライン開催のためブース出展できず

カ) 作業療法学生に対する県士会入会促進活動（オンライン説明会）

◆国際医療福祉大学

対象：4 年生 37 名

日時：2021 年 12 月 15 日（水）15：40～16：20

◆東京医療学院大学

対象：4 年生 12 名

日時 2022 年 3 月 8 日（火）13：00～14：30

キ) 広報促進活動

◆LINE 公式アカウントの立ち上げ（ウェブサイト管理委員会と協働）

県士会活動の発信力を高めるため、LINE 公式アカウントでの配信開始

2022 年 3 月末時点、98 名友だち登録済み

◆広報促進グッズの作製

作業療法紹介につながる配布グッズの検討

県士会の名入れ物品の作製準備

福利部

部長 金山桂

1. 新入会員オリエンテーションおよび歓迎会の開催

2021 年 6 月 13 日 オンラインにて開催。21 名が参加。

2. 求人・求職の登録および情報提供

(1) 県士会ウェブサイトへの求人情報の掲載依頼受付

(2) 求職者・ウェブサイトへの求人情報掲載希望施設等の問い合わせへの情報提供
相談業務の実施

(3) 各種問い合わせへの対応

3. 各種表彰活動

(1) 神奈川県内における日本作業療法士協会特別表彰に該当する会員の検索
推薦の実施

1) 日本作業療法士協会 2021 年度 特別表彰受賞 該当なし

(2) その他行政、関連団体の表彰

1) 令和 3 年度神奈川県保健衛生表彰事務所長・知事賞 該当なし

(3) 神奈川県作業療法士会 特別表彰及び功労表彰

1) 神奈川県作業療法士会 特別表彰、功労表彰者の推薦及び表彰

【功労表彰】

石井 政江氏（康心会 ティー・エイチ・ピーメディカルクリニック）

鳥家 朋子氏（自宅会員）

山崎 文子氏（横浜市総合リハビリテーションセンター）

北島 智恵子氏（藤沢病院）

中西 理佐子氏（横浜南共済病院）

杉山 いずみ氏（鎌倉療育医療センター小さき花の園）

城下 絵里香氏（神奈川県立精神医療センター）

三田 美貴氏（横浜市立脳卒中・神経脊椎センター）

4. 倫理問題についての対応業務

日本作業療法士協会倫理要綱の遵守と職業倫理の徹底と日本作業療法士協会との
連携強化。

令和 3 年度の倫理相談窓口への相談 0 件

地域リハビリテーション部

部長 遠藤陵晃

1. 研修担当

研修会名	講師	開催日	会場	参加数
多職種精神保健福祉 セミナー (第10回 OT・PSW 合同研修会)	渡邊乾氏	10/2	オンライン開催	27 名
地域リハビリテーション人 材育成研修会 (県士会の人材育成について)	辰己一彦氏 安井敦史氏	2/13	オンライン開催	40 名
地域リハビリテーション人 材育成研修会 (神奈川県地域で求められる OT の取り組み)	札幌優氏 大郷和成氏	2/26	オンライン開催	31 名
地域ミーティング	遠藤陵晃氏 初鹿真樹氏	11/12 3/18	オンライン開催	39 名

以下の研修会等を開催

※特別支援教育の研修会に関しては、コロナ禍のため中止。

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及のため下記事業を実施。

- (1) 難病リハビリ支援スキルの普及
講習会を3月5日オンラインにて実施。
- (2) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会との情報交換
- (3) 県の委託事業である市町村介護予防事業支援のための人材育成事業の協賛
県士会から講師派遣。
- (4) 県や市町村から地域支援事業などの協力

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する。

- (1) 地域支援事業の情報収集およびその対応
県内市区町村の情報収集

制度対策部

部長 野本義則

1. 社会保障制度対策事業

(1) 社会保障制度に関する情報収集と発信ブログによる保険情報の伝達

1) ブログによる情報発信、15 件

(2) 日本作業療法士協会との社会保障制度対策に関する連携

1) 診療報酬改定に関する意見募集と発信、協会への報告

県士会会員より質問をとりまとめ報告する。7 件。

(3) 班会議開催

メール会議および電話にて情報交換実施。

2. 福祉用具対策事業

(1) 福祉用具に関する会員向け研修会開催

1) 10 月 30 日「知れば差がつく福城用具セミナー」オンライン開催 10 名参加

2) 2 月 11 日「作業療法士のワザ（技・業）～対象者に真摯に向き合う臨床が生活行為工夫情報～」オンライン開催 14 名参加

(2) 福祉用具に関する情報提供、相談支援

1) 「福祉用具相談支援システム」の開始。アドバイザー5 名設置。相談数 2 件。

2) 日本作業療法士協会 科学的介護情報システム LIFE 説明会出席

3) 日本作業療法士協会生活行為工夫モデル事業 ブロック会議出席

4) 日本作業療法士協会制度対策部福祉用具対策委員会 生活行為工夫情報モデル事業への協力

(3) 他団体からの要請に対し、福祉用具関連講師の派遣

1) 国際福祉機器展 福祉用具相談ブースへの人員派遣実施 のべ 3 名派遣する。

(4) 班会議開催

事業進捗に合わせメール会議を適宜開催した。

3. 災害対策事業

(1) 災害対策に関する情報の収集と発信

1) オンラインによる災害関連情報発信 45 件

2) 県士会ニュースへの記事掲載 1 件

(2) 日本作業療法士協会との災害対策に関わる連携

1) 日本作業療法士協会と連携した災害時安否確認システム訓練運用への参加協力 9 月 25 日 11 時発災として実施。

2) 日本作業療法士協会主催 2021 年度災害支援研修会に出席 11 月 28 日

(3) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）および県内他団体との連携

1) 「ビッグレスキューかながわ（令和 3 年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓練）」への参加協力：コロナのため開催中止

(4) 会員被災状況確認のシステムの運用

- 1) 県士会安否確認システムの訓練運用 9月25日(上記、日本作業療法士協会災害訓練と同時に実施)
10月25日(1か月後)の安否報告数49件(昨年17件)
- 2) 県士会大規模災害時理事会行動マニュアルの訓練実施 9月25日
9月25日 県士会安否確認システムの訓練運用に合わせて実施。
9月26日 11:23にて理事役員全員の安否確認終了。
- (5) 班会議開催
事業進捗に合わせメール会議を適宜開催した。
4. 自動車運転と作業療法に関する事業
 - (1) 自動車運転と作業療法に関する情報収集と発信
 - 1) ウェブサイトによる情報発信 4件
 - 2) 県士会ニュースへの記事掲載 3件
 - (2) 自動車運転と作業療法に関する研修会実施
2月11日実施「第1回カナドラ勉強会～神奈川での自動車運転支援に関する情報発信・交流会～」オンライン開催 10名参加
 - (3) 自動車運転と作業療法に関する他団体及びOT協会との連携
 - 1) 神奈川県警採用常勤OTとの顔合わせ・情報交換会
6月25日実施 OT協会運転と作業療法委員会と共同で行う。
 - 2) 日本作業療法士協会主催 運転と作業療法委員会士会協力者会議 1月22日
 - 3) 自動車運転と作業療法に関する問い合わせ対応 2件
5. 部会の開催
 - (1) 制度対策部班長会議実施 オンライン開催 2回開催
その他メール及びオンラインを用いて適宜情報交換を実施。

規約委員会

委員長 神田崇央

1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
引き続き、定款及び諸規則・規程の一部改訂及び管理を行った。
2. 公益社団法人取得に向けての準備
公益社団法人規約などについて情報収集、次年度の公益事業の検討、公益事業の計画・検討を実施した。
3. 他都道府県士会における法人設立・変更登記の支援
今年度は支援の実績はなかった。

ウェブサイト管理委員会

委員長 佐藤範明

1. 県士会サイトの管理とアクセス件数 ※2022 年 3 月末現在

	更新件数				アクセス件数		
	総件数	講習会	求人情報	その他	全ページの 総プレビュー数	1日あたりの プレビュー数	カウンター
2021/04	37	20	13	4	171,817	5727.233	3,372
05	33	16	8	9	230,505	7435.645	3,119
06	48	26	15	7	250,044	8334.800	3,453
07	44	24	10	10	195,180	6296.129	2,894
08	54	15	14	25	186,641	6020.677	3,354
09	55	38	9	8	197,081	6569.367	3,729
10	52	32	13	7	218,590	7051.290	3,746
11	47	27	12	8	194,648	6488.267	3,323
12	53	29	15	9	176,963	5708.484	3,281
2022/01	48	30	14	4	168,261	5427.774	2,808
02	47	24	15	8	203,123	7254.393	3,238
03	45	28	7	10	175,584	5644.000	3,286
合計	563	309	145	109	2,368,437		39,603
月平均	47	26	12	9	197,370	6488.868	3,300

2. 新着メールマガジン「kana からの手紙」の発信

登録者数：264 名(前年より+6)、発行数：88 件 ※2021 年 3 月末現在

3. Twitter・Facebook・YouTube

Twitter フォロアー：360 名(前年より+4)、開設からの総ツイート数 13250

Facebook フォロワー：292 名(前年より+9)

YouTube 登録者：14 名 動画数 9 つ 総再生数 512 回 ※2021 年 2 月末現在

4. 県学会および県大会の IT 支援

第 18 回神奈川県作業療法学会の開催へ向けて IT 支援を実施した。

第 5 回神奈川県臨床作業療法大会の開催に向けて IT 支援を実施。

5. 県士会サイト運用に関して

三役挨拶、4 カ年計画(事業計画)ページの新規追加と特集ページの設置

県士会サイトの改修を行った。

6. 委員会会議 開催 2 回

2021 年 9 月 11 日(金) 19 時～20 時 15 分

2022 年 3 月 31 日(木) 19 時～20 時 45 分

7. メール会議

2021 年 4 月～2022 年 3 月末までにメーリングリストにて 246 通実施。

学会評議委員会

委員長 戸塚香代子（委員長代理 田中ゆかり）

1. 県学会および臨床大会の運営マニュアルの作成
2. 第18回神奈川県作業療学会の実行委員会支援および進捗状況確認
四役会：2021年4月8日～11月17日 12回
2021年12月4日（土）、5日（日） ライブ配信、～26日オンデマンド配信
教育講演、シンポジウム、47演題発表、11月中旬よりE-レクチャー配信
大会長：松田 哲也
登録者数：182件 延べ視聴回数：1369回
3. 第5回神奈川県臨床作業療法大会の実行委員会支援および進捗状況確認
打ち合わせ等：2021年6月7日、7月28日、9月23日
実行委員会：2022年1月23日、2月19日、3月15日
4. 第19回神奈川県作業療学会の学会長の選定および実行委員会の立ち上げ支援
学会長：藤本 一博 会場および開催方法については検討中
学会オリエンテーション：2022年3月3日
5. 学会評議委員会 全体会議：2回、班長会議：5回、県学会班会議：2回
臨床大会班会議：2回
その他メーリングリストを使用し、各部員の作業および情報共有を実施

公益法人化対策委員会

委員長 澤口勇

1. 部会の開催
 - ・部署内の会議：適宜開催（関連機関との調整会議時に実施）
 - ・その他必要となる部署及び関連機関（事務局、財務部、規約委員会等）との連携調整会議：公益化準備会議 年3回開催（8月5日、9月13日、10月11日）
 2. 公益法人化準備事業（会員への周知ならびにその一環とする事業）
 - ・県士会ニュースへ関連記事の掲載・・・年6回執筆
 - ・公益法人に関する学習会（理事・役員）
 3. 公益目的事業パイロット事業
 - ・当委員会が公益目的事業を実際に企画立案し、当会主催の公益目的事業を執行。事業参加者にアンケート調査を行い「当会における公益事業の在り方・指針」の下案を検討する。
- ◆プレ公益目的事業～第1回県民公開講座（精神）
日時：2022年2月27日（日）13時30分～15時30分
講師：（公社）全国精神保健福祉会 理事長 岡田久実子氏

内容：今日の精神科医療への提言～ご家族の立場から～

参加人数：24 人 内訳・・・会員 12 名 会員外 12 名（他県士会会員 2 名、看護師 1 名、理学療法士 1 名、当事者 2 名、家族 2 名、非会員 2 名）

参加費：無料

4. 公益法人化に関する情報収集
5. 県内外の公益事業に関する情報収集

生活行為向上マネジメント推進委員会

委員長 木村修介

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進をする。

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催
2021 年 6 月 19 日オンライン研修で実施
参加者：当士会員 49 名 他県士会員 12 名
2. 事例報告会
2021 年 9 月 21 日オンラインで実施
参加者：当士会員 1 名
※ウェブサイトに掲載したとおり今年度は会員から発表のご希望があつてから日程調整の上、開催した。
3. 生活行為向上マネジメント活用の協力事業所の募集
未実施。
4. 広報誌に生活行為向上マネジメントに関する記事を掲載
実施済み
5. 日本作業療法士協会主催のMTDLP 全国推進会議に出席
2021 年 10 月 21 日、2022 年 1 月 26 日、2022 年 3 月 16 日

認知症対策委員会

委員長 望月強併

1. 県士会会員向けの研修会を開催
「認知症アップデート研修」
2021 年 11 月 24 日（水）19:30～21:00 オンライン
2. 関連団体との協力
(1) 「認知症をにんちしよう会」会議
2021 年 5 月 20 日 部員 1 名出席
2021 年 6 月 8 日 部員 1 名出席

2021 年 7 月 8 日 部員 1 名出席
2021 年 8 月 31 日 部員 1 名出席
2021 年 12 月 2 日 部員 1 名出席
2022 年 1 月 25 日 部員 1 名出席

秋のイベント 2021 日時：令和 3 年 9 月 12 日(日) 10:00～16:00

場所：小田原医師会地域医療連携室

実施：①認知症に関する電話相談

②地域での活動情報などの動画配信(YouTube)

(2) 認知症の人と家族の会神奈川県支部との連携

新型コロナウイルス感染症の影響により、部員の派遣は中止

3. 部内会議

(1) 会議 すべてオンライン上での開催

2021 年 7 月 28 日 20:00～21:00

2021 年 1 月 6 日 20:00～21:00

2021 年 1 月 31 日 20:00～21:00

その他メールにて適宜会議を実施

4. その他

士会における認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会参加

2022 年 1 月 30 日(日) 13:00～16:00 オンライン開催 参加者：理事

地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 西川航平

1. 横浜市地域リハビリテーション活動支援事業への参画

(1) 2021 年度派遣事業実績

派遣希望数 48 回、派遣数 32 回(中止件数 16 件)

(2) 横浜市事務検討会出席

2021 年 6 月 1 日

2021 年 10 月 15 日

2022 年 2 月 14 日

2. 地域リハビリテーション活動支援事業に参画できる人材育成研修の実施

開催日(ZOOM)

1 期①2021 年 11 月 17 日、②11 月 25 日、③12 月 1 日、参加者 14 名

2 期①2022 年 1 月 19 日、②1 月 26 日、③2 月 2 日、参加者 27 名

※1・2 期は同じ内容

3. 地域リハビリテーション活動支援事業の学生への啓発

新型コロナウイルス感染症の影響にて未実施

4. 地域支援事業の情報収集および県士会他部署との連携

- (1) 地域リハ部：人材育成研修への参加
- (2) 生活行為向上マネジメント推進委員会：支援事業何における活用の仕方の検討

エリア化推進委員会

委員長 大郷和成

1. 委員会の開催

2021年7月10日

2021年9月25日

2022年1月23日

2022年3月11日

2. 交流会の開催

(1) OT コネクトミーティング

会員同士が繋がれる場づくりとして OT コネクトミーティングを開催

(延べ参加者数：90名)

日程	テーマ	参加者数
2021年 9月13日	OTの魅力を語ろう	16名
2021年10月18日	OTの魅力を語ろう	24名
2021年11月13日	訪問OTの魅力を語ろう	13名
2021年 12月9日	発達OTの魅力を語ろう	14名
2021年 2月20日	回復期OTの魅力を語ろう	12名
2021年 3月24日	子育てのリアルを語ろう	11名

<参加者アンケートの結果>

コネクトミーティングにはどのくらい満足されましたか？ → 4.5/5

ご自分の仕事や活動に役立つ部分がありましたか？ → 4.3/5

(2) 代議員ミーティング

アフターコロナを見据えた今後の県士会活動について、理事と代議員との意見交換の場を開催

日時：2022年3月27日 10:00～11:30

場所：オンライン

参加者：12名（理事7名、代議員5名）

3. エリア化に関する情報発信

エリア化の進め方について会員、代議員、他都道府県士会会員へのヒアリングを

実施。

4. その他エリア化推進に関すること

ワーキンググループ・プロジェクトチーム

部や委員会の中での活動にとどまらず、県士会運営の推進力とするために、今年度はワーキンググループやプロジェクトチームを結成して、重点課題に向けた活動に取り組んだ

1. 40周年記念事業プロジェクト：リーダー 田中ゆかり

＜活動目的＞

40年の歴史を振り返り、今まで県士会を支えてくれた多くの人々に感謝するとともに、次の10年、この先未来へと神奈川県作業療法士会が成長と発展を遂げる為の出発点とする。また、当会を会員一人一人が創っているという実感を共有し、一人でも多くの作業療法士がつながり合い、県士会員になるためのきっかけとする。本事業を通して広く県民にも神奈川県の作業療法を周知する。

- (1) 記念誌の発刊に向けた準備
- (2) ウェブサイトや広報誌等での40周年周知活動
- (3) 40周年記念 神奈川県士会ロゴマークの作成に向けた公募
- (4) この作業をすると元気になる写真コンテストと写真展（福利部）の企画
- (5) 各部委員会による40周年を記念した企画事業の検討

2. 地域活動支援ワーキング：リーダー 田中ゆかり

＜活動目的＞

地域で活躍・活動する作業療法士に対し、県士会としてどのような支援ができるか検討し、士会活動に生かす

- (1) 地域支援活動を行うグループに対する支援方法の検討
- (2) 地域支援事業に関する会員アンケートの実施とまとめ
- (3) 地域支援事業への作業療法士参画を推進するリーフレットの作成準備
(全国の士会に参考資料提供協力の依頼)

※今後も会員の地域活動を支援し推進するため、会員アンケートにより得られた情報や全国士会から集められた資料を活用し、県士会組織（地域包括ケアシステム推進委員会、地域リハビリテーション部、エリア化推進委員会、広報部）が運営する事業において具体的な活動として実施していくことが決定し活動終了

3. 選挙ワーキング：リーダー 金山 桂

＜活動目的＞ 代議員選挙、役員選挙のマニュアルの作成、規約の整備

- (1) 代議員選挙に関するマニュアルの作成
- (2) 役員選挙に関するマニュアルの作成
- (3) 選挙管理委員会に関する規約の整備

4. 研修会ワーキング：リーダー 金山 桂

＜活動目的＞ 研修会マニュアルの整備

(1) 研修会開催にあたり会員区分や会費についての検討

(2) Peatix のマニュアル作成

(3) 研修会マニュアルの見直しと作成

※研修会マニュアルが完成、各部委員会に周知し活動終了

5. 会員増ワーキング：リーダー 澤口 勇

<活動目的>

会員増を長期目標に、短期目標として新入会者増・組織率向上を掲げ、各部委員会
が執行する事業活動を通して、どのようなアイデアがあるか各部より掘り起こしを
行い、県士会全体としての会員増活動をマネジメントしていく

(1) 各事業における会員増につながるアイデア（主に入会増に関して）の検討

(2) 団体の特性を知り、組織率向上に向けた資料作成（会員実態調査の実施）に向
けた準備

第2号議案 2021年（令和3年）度決算報告ならびに監査報告

令和4年4月9日

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 令和3年度決算報告

収入の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	備考
会費収入	16,955,000	0	16,955,000	17,124,264	
正会員会費収入	16,915,000		16,915,000	17,074,264	入会金含む
賛助会員会費収入	40,000		40,000	50,000	
研修会費収入	4,619,000	0	4,619,000	4,403,846	
制度対策部	149,000		149,000	29,500	
現職者共通研修(教育部)	600,000		600,000	586,000	
現職者選択研修(教育部)	320,000		320,000	300,000	
事例報告登録制度研修	10,000		10,000	0	
実習指導者研修	2,560,000		2,560,000	2,712,000	
スキルアップ研修(学術部)	520,000		520,000	387,846	
地域リハビリテーション部	225,000		225,000	67,500	
地域包括ケアシステム推進委員	40,000		40,000	0	
生活行為向上マネジメント	145,000		145,000	279,000	
認知症対策	50,000		50,000	42,000	
助成金収入	150,000	0	150,000	1,069,210	
令和2年生涯教育講座(地域リハ)	0		0	75,000	
令和2年県委託事業	0		0	969,210	
全国リハビリテーション学校協議会	0		0	25,000	
生涯教育講座(地域リハ)	150,000		150,000	0	
広告収入	50,000	0	50,000	75,378	
雑収入	20,000	0	20,000	138,869	
利息	0	0	0	245	
運営費取り崩し	3,760,339	0	3,760,339	0	
収入合計	25,554,339	0	25,554,339	22,811,812	

支出の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	増減・残
事務局	9,250,000	0	9,250,000	8,385,118	864,882
給与手当	3,300,000		3,300,000	3,421,873	▲ 121,873
福利厚生費	80,000		80,000	34,125	45,875
会議費	300,000		300,000	480,800	▲ 180,800
旅費交通費	780,000		780,000	444,302	335,698
消耗品費	280,000		280,000	149,213	130,787
印刷製本費	200,000		200,000	136,560	63,440
修繕費	50,000		50,000	0	50,000
賃借料	1,650,000		1,650,000	1,519,863	130,137
光熱水費	300,000		300,000	205,280	94,720
広告宣伝費	0		0	39,600	▲ 39,600
渉外費	150,000		150,000	64,933	85,067
通信運搬費	930,000		930,000	929,410	590
委託費	850,000		850,000	662,899	187,101
諸謝金	10,000		10,000	0	10,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	100,000		100,000	157,300	▲ 57,300
備品費	200,000			0	0
その他活動費	0		0	49,990	▲ 49,990
支払い手数料	10,000		10,000	75,145	▲ 65,145
雑費	60,000		60,000	1,375	58,625
保険料	0		0	0	0
租税公課	0		0	12,450	▲ 12,450

財務部	81,600	0	81,600	9,040	72,560
福利厚生費	3,200		3,200	0	3,200
会議費	6,400		6,400	8,000	▲ 1,600
旅費交通費	18,000		18,000	0	18,000
消耗品費	12,000		12,000	0	12,000
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	2,000		2,000	1,040	960
委託費	40,000		40,000	0	40,000
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
学術部	1,645,000	0	1,645,000	1,351,667	293,333
福利厚生費	80,000		80,000	5,988	74,012
会議費	135,000		135,000	130,451	4,549
旅費交通費	188,250		188,250	24,300	163,950
消耗品費	27,000		27,000	82,543	▲ 55,543
印刷製本費	600,000		600,000	26,312	573,688
賃借料	60,000		60,000	2,330	57,670
渉外費	0		0		0
通信運搬費	22,000		22,000	9,088	12,912
委託費	111,750		111,750	809,765	▲ 698,015
諸謝金	230,000		230,000	140,000	90,000
負担金	0		0		0
消耗備品費	180,000		180,000	115,280	64,720
備品費	0		0		0
支払い手数料	11,000		11,000	5,610	5,390
雑費	0		0	0	0
教育部	3,067,100	0	3,067,100	2,289,671	777,429
福利厚生費	146,800		146,800	132,000	14,800
会議費	30,800		30,800	86,600	▲ 55,800
旅費交通費	431,500		431,500	33,280	398,220
消耗品費	26,000		26,000	3,852	22,148
印刷製本費	69,000		69,000	4,000	65,000
賃借料	210,000		210,000	0	210,000
渉外費	6,000		6,000	0	6,000
通信運搬費	215,000		215,000	18,681	196,319
委託費	0		0	0	0
諸謝金	1,930,000		1,930,000	1,995,250	▲ 65,250
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	2,000		2,000	16,008	▲ 14,008
雑費	0		0	0	0
広報部	2,681,500	0	2,681,500	1,943,371	738,129
福利厚生費	23,200		23,200	0	23,200
会議費	50,800		50,800	18,400	32,400
旅費交通費	83,500		83,500	3,900	79,600
消耗品費	30,000		30,000	110	29,890
印刷製本費	1,040,000		1,040,000	1,011,340	28,660
賃借料	170,000		170,000	0	170,000
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,092,000		1,092,000	908,191	183,809
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	190,000		190,000	0	190,000
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	2,000		2,000	1,430	570
雑費	0		0	0	0

福利部	200,000	0	200,000	86,057	113,943
福利厚生費	120,000		120,000	39,840	80,160
会議費	8,000		8,000	23,200	▲ 15,200
旅費交通費	0		0	0	0
消耗品費	0		0	404	▲ 404
印刷製本費	67,000		67,000	12,178	54,822
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	5,000		5,000	4,715	285
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	5,720	▲ 5,720
雑費	0		0	0	0
地域リハビリテーション部	893,000	0	893,000	334,874	558,126
福利厚生費	83,400		83,400	37,600	45,800
会議費	170,600		170,600	131,200	39,400
旅費交通費	157,000		157,000	0	157,000
消耗品費	29,300		29,300	53,301	▲ 24,001
印刷製本費	116,000		116,000	25,421	90,579
賃借料	129,000		129,000	0	129,000
渉外費	23,000		23,000	1,200	21,800
通信運搬費	27,700		27,700	1,397	26,303
委託費	0		0	0	0
諸謝金	155,000		155,000	80,000	75,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	2,000		2,000	4,755	▲ 2,755
雑費	0		0	0	0
制度対策部	308,140	0	308,140	101,970	206,170
福利厚生費	16,600		16,600	3,158	13,442
会議費	46,500		46,500	15,200	31,300
旅費交通費	121,000		121,000	11,620	109,380
消耗品費	5,000		5,000	8,687	▲ 3,687
印刷製本費	18,000		18,000	0	18,000
賃借料	40,000		40,000	4,150	35,850
渉外費	5,000		5,000	4,320	680
通信運搬費	10,040		10,040	8,920	1,120
委託費	0		0	0	0
諸謝金	46,000		46,000	44,800	1,200
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	1,115	▲ 1,115
雑費	0		0	0	0
規約委員会	153,840	0	153,840	14,640	139,200
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	28,800		28,800	13,600	15,200
旅費交通費	18,000		18,000	0	18,000
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	6,000		6,000	0	6,000
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,040		1,040	1,040	0
委託費	100,000		100,000	0	100,000
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0

ウェブサイト管理委員会	56,740	0	56,740	22,397	34,343
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	16,800		16,800	12,800	4,000
旅費交通費	18,900		18,900	0	18,900
消耗品費	20,000		20,000	393	19,607
印刷製本費	0		0	7,204	▲ 7,204
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,040		1,040	2,000	▲ 960
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
学会評議委員会	101,740	0	101,740	97,929	3,811
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	86,400		86,400	89,600	▲ 3,200
旅費交通費	6,000		6,000	0	6,000
消耗品費	3,000		3,000	1,738	1,262
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,040		1,040	6,591	▲ 5,551
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	5,300		5,300	0	5,300
雑費	0		0	0	0
選挙管理委員会	206,100	0	206,100	25,681	180,419
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	14,500		14,500	1,600	12,900
旅費交通費	15,600		15,600	7,710	7,890
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	20,000		20,000	15,466	4,534
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	126,000		126,000	520	125,480
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	30,000		30,000	0	30,000
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	385	▲ 385
雑費	0		0	0	0
公益法人化対策委員会	229,400	0	229,400	51,185	178,215
福利厚生費	3,000		3,000	0	3,000
会議費	22,400		22,400	24,800	▲ 2,400
旅費交通費	62,500		62,500	0	62,500
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	17,000		17,000	0	17,000
賃借料	13,000		13,000	0	13,000
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,500		1,500	0	1,500
委託費	60,000		60,000	0	60,000
諸謝金	50,000		50,000	26,000	24,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	385	▲ 385
雑費	0		0	0	0

生活行為向上マネジメント推進委員会	69,579	0	69,579	56,590	12,989
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	9,600	9,600	13,600	▲ 4,000	
旅費交通費	4,500	4,500	0	4,500	
消耗品費	1,000	1,000	0	1,000	
印刷製本費	7,000	7,000	0	7,000	
賃借料	0	0	0	0	
渉外費	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	1,040	▲ 1,040	
委託費	2,080	2,080	0	2,080	
諸謝金	44,359	44,359	41,400	2,959	
負担金	0	0	0	0	
消耗備品費	0	0	0	0	
備品費	0	0	0	0	
支払い手数料	0	0	550	▲ 550	
雑費	1,040	1,040	0	1,040	
認知症対策委員会	325,000	0	325,000	31,560	293,440
福利厚生費	28,800	28,800	3,200	25,600	
会議費	68,000	68,000	13,600	54,400	
旅費交通費	85,000	85,000	0	85,000	
消耗品費	40,000	40,000	0	40,000	
印刷製本費	11,200	11,200	0	11,200	
賃借料	0	0	0	0	
渉外費	0	0	0	0	
通信運搬費	35,000	35,000	2,130	32,870	
委託費	0	0	0	0	
諸謝金	30,000	30,000	6,750	23,250	
負担金	5,000	5,000	5,000	0	
消耗備品費	0	0	0	0	
備品費	0	0	0	0	
支払い手数料	5,500	5,500	880	4,620	
雑費	16,500	16,500	0	16,500	
地域包括ケアシステム推進委員会	134,500	0	134,500	63,551	70,949
福利厚生費	0	0	0	0	
会議費	35,000	35,000	25,600	9,400	
旅費交通費	48,000	48,000	0	48,000	
消耗品費	17,000	17,000	0	17,000	
印刷製本費	0	0	5,151	▲ 5,151	
賃借料	0	0	0	0	
渉外費	0	0	0	0	
通信運搬費	2,500	2,500	1,040	1,460	
委託費	0	0	0	0	
諸謝金	30,000	30,000	30,000	0	
負担金	0	0	0	0	
消耗備品費	0	0	0	0	
備品費	0	0	0	0	
支払い手数料	2,000	2,000	1,760	240	
雑費	0	0	0	0	
エリア化推進準備委員会	131,100	0	131,100	24,400	106,700
福利厚生費	15,000	15,000	0	15,000	
会議費	25,600	25,600	13,600	12,000	
旅費交通費	57,000	57,000	3,260	53,740	
消耗品費	9,000	9,000	0	9,000	
印刷製本費	0	0	4,870	▲ 4,870	
賃借料	23,000	23,000	0	23,000	
渉外費	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	2,670	▲ 2,670	
委託費	0	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	0	
負担金	0	0	0	0	
消耗備品費	0	0	0	0	
備品費	0	0	0	0	
支払い手数料	1,500	1,500	0	1,500	
雑費	0	0	0	0	

助成金	400,000	0	400,000	379,630	20,370
研究助成	400,000	0	400,000	379,630	20,370
神奈川県作業療法学会実行委員	1,600,000	0	1,600,000	863,883	736,117
開催年、会場費50万円＋運営費110万円	1,600,000	0	1,600,000	863,883	736,117
臨床作業療法大会実行委員会	900,000	0	900,000	900,000	0
準備年、会場費40万円＋運営費50万円	900,000	0	900,000	900,000	0
他団体会費	120,000	0	120,000	0	120,000
神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会	120,000	0	120,000	0	120,000
活動費合計	22,554,339	0	22,554,339	17,033,214	5,521,125
積立金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
事務局積立・設備投資・システム更新など	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
県学会・臨床大会積立・会場の契約前金など	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
予備費(補正予算分)	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
次期繰越金				5,778,598	
支出合計	25,554,339	0	25,554,339	22,811,812	

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 期末監査報告

令和4年4月9日

監事 野々垣睦美

監事 錠内広之

私たちは、令和4年4月9日に一般社団法人神奈川県作業療法士会の監査を行いました。
監査にあたっては、各部委員会の活動報告、収支、領収書を確認しました。

監査の結果、本会の活動並びに収支がおおむね健全に遂行されていると認めます。
しかし、下記の点に関して改善を検討することをお願いします。

記

- ・各部委員会の長は事業遂行および会計に関して管理責任を持つとともに、今後も適正な運営に努めていただきたいと思います。
- ・また、現在、県士会の活動がWEB上のリモート活動が増えております。通常の活動及びWEB上の活動含め、透明性を担保するために、記録及び報告に努めていただきたいと思います。
- ・30分以上会議を実施した場合には会議費を必ず支払ってください。
- ・会計書類などで使用しているエクセルファイルの計算式が壊れていると考えられるミスが生じています。入力後、データが正しいか確認してください。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】		【流 動 負 債】	
現 金 ・ 預 金	26,541,950	預 り 金	112,601
仮払金	6,600		
		負 債 合 計	112,601
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	
		資 本 金	1,635,000
		(利 益 剰 余 金)	
		繰越利益剰余金	24,800,949
		純 資 産 合 計	26,435,949
資 産 合 計	26,548,550	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,548,550

損 益 計 算 書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
会費収入	17,124,264	
研修会会費収入	4,403,846	
雑収入	138,869	
広告掲載料	75,378	
補助金	1,069,210	22,811,567
売上総利益金額		22,811,567
【販売費および一般管理費】		17,033,214
営業利益金額		5,778,353
【営 業 外 収 益】		
受取利息		245
経常利益金額		5,778,598
税引前当期純利益金額		5,778,598
当期純利益金額		5,778,598

財 産 目 録

令和4年3月31日現在(決算)

勘 定 科 目		繰 越 残 高
資 産 の 部	小 口 現 金	0
	(現 金)	0
	普 通 預 金	22,906,950
	ゆうちょ銀行	1,506,336
	横浜銀行 一般社団法人用	13,430,666
	横浜銀行 事務局	864,902
	横浜銀行 財務部	72,560
	横浜銀行 教育部	802,444
	横浜銀行 学術部 分野別	192,842
	横浜銀行 学術部 学術誌	91,668
	横浜銀行 学術部 研究助成班	8,830
	横浜銀行 広報部	87,720
	横浜銀行 広報部 ニュース班	284,297
	横浜銀行 広報部 対外広報班	366,121
	横浜銀行 福利部	113,943
	横浜銀行 地域リハビリテーション部	558,131
	横浜銀行 規約委員会	139,200
	横浜銀行 制度対策部	3,580
	横浜銀行 制度対策部福祉用具会議班	176,872
	横浜銀行 災害対策班	21,360
	横浜銀行 制度対策部社会保障制度対策委員会	3,440
	横浜銀行 制度対策部自動車運転班	920
	横浜銀行 ウェブサイト管理委員会	34,343
	横浜銀行 学会評議委員会	3,811
	横浜銀行 公益法人化対策委員会	178,215
	横浜銀行 生活行為向上マネジメント推進委員会	12,989
	横浜銀行 認知症対策委員会	293,442
	横浜銀行 地域包括ケアシステム	70,949
	横浜銀行 選挙管理委員会	180,419
	横浜銀行 エリア化推進準備委員会	106,700
	横浜銀行 研修会費口	0
	横浜銀行 事務局積立	3,300,250
	(流 動 性 預 金)	22,906,950
	定期預金	1,635,000
	ゆうちょ銀行	1,635,000
	定額貯金	2,000,000
	ゆうちょ銀行	2,000,000
	(固 定 制 預 金)	3,635,000
	(預 金)	26,541,950
	[現 金 預 金]	26,541,950
	[その他流動資産]	6,600
	【 流 動 資 産 】	26,548,550
	【 資 産 の 部 】	26,548,550

第3号議案 2022年度（令和4年度）事業計画（案）

事務局

事務局長 吉本雅一

1. 総会運営
 - (1) 第9回社員総会
2022年5月23日（日）9：45～（一社）神奈川県作業療法士会事務局
2. 三役会・理事会・各部署ヒアリング運営
 - (1) 三役会 年間20回開催予定
 - (2) 理事会 年間12回開催予定
 - (3) ヒアリング 各部署年間1回開催予定
3. 会員情報の管理
 - (1) 安全かつ正確な会員管理を行うためにより安全なシステム体系の継続更新
4. 会員からの問い合わせに対する業務
5. 関連団体等に対する業務
6. 文書の管理と発行および資料の管理
7. 資産の維持・管理に関すること
8. 局・部・委員会・ワーキンググループとの調整・連携・協業
 - (1) 事務局内連携協業及び部・委員会・ワーキンググループとの調整連携協業
9. 会員増加に関することの検討
10. 事務局機能の強化
11. その他各部に属さないことに関すること

財務部

部長 玖島弘規

1. 収入及び支出の管理
 - (1) 決算書作成
 - (2) 予算案編成
 - (3) 監査実施
 - (4) 各部門会計処理方法を毎月確認
 - (5) 円滑な会費納入支援
2. 財務管理体制に関する検討
 - (1) 財務管理システム変更の検討継続
 - (2) 財務状況の把握と調査
 - (3) 財務基盤の整備と強靱化についての検討(他部署と連携調整など)

- (4) 財務関連知識・技術と体制の更新
- (5) 会計マニュアルの更新(適宜)
- 3. 三役、監事、関係部署との連携(会議への出席、相談・支援等)
 - (1) 事務局:財務状況の詳細把握、書類・マニュアルの整理・更新
 - (2) 三役:次年度予算案についての検討、財務状況に関する調査報告
 - (3) 学会実行委員会:学会の財務に関する助言・支援
 - (4) 臨床作業療法大会:臨床作業療法大会の財務に関する助言・支援
 - (5) その他各部署への財務に関する助言・支援
 - (6) 部長、会計担当者に対する会計説明会の実施
- 4. 部内会議(適宜実施)
- 5. その他財務に関すること

学術部

部長 佐々木秀一

県士会員に対する基礎教育以後の学術活動支援を目的とし、臨床実践能力の育成を目指す。また、会員間の知識・技術の共有を促進し、「ともに学び、助け合う」ことを援助する。事業内容は、研修会の企画・運営、学術誌編集・発行、研究助成事業運営の3事業を展開する。

1. スキルアップ研修事業

急性期 ICU におけるリスク管理と作業療法、若手作業療法士向けの身体機能評価と治療戦略、作業機能障害について、高次脳機能障害(注意障害)と作業療法、新素材でコックアップスプリントの作成、ハンドセラピーの実践、自助具と福祉機器の選定について、発達障害領域、研究関連周辺知識(論文の読み方)、精神障害領域など計13研修を企画し、Zoomを中心とした研修を開催する予定。1研修は対面とアーカイブ配信を行う予定。申し込みは全研修会でオンライン決済システム「Peatix」を使用予定。

2. 学術誌刊行事業

県士会発展に寄与する研究・実践の知見を会員間で共有するとともに、県士会の研究・実践活動を内外へ広報すること目的とする。

『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research 2022 Vol.12』の編集・発行を電子ジャーナル「J-stage」で行なう予定。今年度よりオンライン査読システムも導入予定。

3. 研究助成事業

会員間での知見の共有、活動の広報を目的とし2課題を推薦予定。研究代表者および研究組織は、以下の2種類の研究課題とする。(研究Ⅰ):研究代表者は全神奈川県士会員で、研究組織は2法人以上(研究分担者は神奈川県士会員を1名含む)。(研究Ⅱ):研究代表者は免許取得7年目以下で、研究組織は1法人以上。

承認者は関連学会への応募や神奈川作業療法研究の学術誌への投稿にて成果を公表する予定。

4. その他：研究倫理委員会の設置に向けた情報収集および準備

教育部

部長 奥原孝幸

1. 生涯教育制度関連研修会開催
 - (1) 現職者共通研修：全 10 テーマ開催（オンラインまたは対面）
 - (2) 現職者選択研修：2 領域以上の開催（オンラインまたは対面）
2. 臨床実習指導者講習会の開催：オンライン開催にて 50 名定員×3 回開催
臨床実習指導者アドバンスコース研修会 50 名定員×1 回
3. 事例報告登録制度の広報、事例報告登録推進研修会開催（オンラインまたは対面）
日本作業療法士協会と連携しながらの県士会主催研修会の開催。
4. 生涯教育制度の広報、啓蒙、推進
県士会ウェブサイトや県士会ニュースを通じたわかりやすい広報。
5. SIG 団体の登録管理
 - (1) SIG 団体の登録と管理、OT 協会への申請
6. 生涯教育制度システム利用による研修会バーコード受付及び関連手続き。ウェブ開催の場合における受講者の受講履歴登録
7. その他生涯教育制度関連事項
県士会ウェブサイトやメールでの質問への迅速な対応。
8. 日本作業療法士協会生涯教育制度部局との連携
9. 教育部体制の再構築

広報部

部長 佐藤隼

1. 日本作業療法士協会との連携
 - (1) 都道府県士会広報部意見交換会への参加
 - (2) 協会・士会説明および入会促進事業への協力
2. 県士会活動に関する啓発活動
 - (1) 『県士会ニュース』発行・送付
 - 1) 発行回数：年 6 回、偶数月名で発行
4 月号・8 月号・12 月号は印刷物を送付
6 月号・10 月号・2 月号は PDF 仕上げ、ウェブサイトにて公開

- 2) 印刷部数：約 2500 部 A4 縦 8～12 頁、場合によってカラー印刷あり
- 3) 送付先：会員（賛助会員含む）、関連団体、県内養成校
- 4) レイアウト・印刷・発送作業の委託：高陽印刷所に継続委託、適宜編集会議
- (2) 県士会入会促進に向けた広報活動
 - 1) 養成校向けオンライン説明会：県内を中心とする養成校 3 校を予定
 - 2) 職場向けオンライン説明会：作業療法士が勤務する施設等 2 ヶ所を予定
- 3. 作業療法に関する啓発活動
 - (1) 一般県民を対象とした活動
 - 1) 「ヨコハマヒューマンテクノランド」へのブース出展（横浜）
 - 2) 「介護フェア in かながわ」へのブース出展（横浜）
 - 3) 「相模原市民桜まつり」へのブース出展（相模原）
 - 4) 「ビックレスキューかながわ」へのブース出展（県央）
 - 5) 「介護いきいきフェア」へのブース出展（川崎）
 - 6) その他、リハビリテーション・介護に関する県内イベントへの視察・出展
 - (2) 学生を対象とした活動
 - 1) 小・中学校における職業講話（依頼）への対応
 - 2) 中高生のための「13 歳のハローワーク」社会人アドバイザーとしての参加
 - 3) 作業療法に興味のある学生に対する施設見学への対応・紹介
 - 4) 学校への対応が必要な県士会員に対する『県士会パンフレット』の配布
 - (3) 関連職種を対象とした活動
 - 1) 神奈川県介護支援専門員研究大会へのブース出展
 - 2) かながわりハビリテーション・ケアフォーラムへのブース出展
 - 3) 神奈川県言語聴覚士研究大会へのブース出展
- 4. 広報促進活動
 - (1) ウェブサイト管理委員会との LINE 公式アカウントの管理、情報発信
 - (2) 『県士会パンフレット』の増刷
 - (3) 行政・関連団体向けリーフレットの作成
 - (4) 県士会広報促進グッズの作製

福利部

部長 金山桂

神奈川県作業療法士会会員の入会推進や会員同士の交流を図ることや子育て・介護時にも参加しやすい取り組みの検討、倫理問題の窓口等、働きやすい環境という側面から県士会に継続して加入してもらえるような企画運営を行う。もまた、県民の方も対象に作業療法をテーマとする企画を立ち上げる。

- 1. 作業療法士を目指す会員に対する入会促進企画
 - (1) 新入会員促進媒体の作成（広報部と協力して主に広報媒体の作成を行う）

- (2) 養成校に通う学生を対象とした交流会の開催
- (3) 主に小中高校生を対象としたオンラインでの施設見学会の開催
- 2. 会員交流企画
 - (1) 新入会員オリエンテーションの開催（2 回程度）
 - (2) 県士会員所属施設紹介の検討
 - (3) 作業で元気になる写真コンクールの開催
 - (4) 子育て・介護時にも継続して県士会に加入できる環境の検討
- 3. 求人・求職の推進活動
- 4. 各種表彰に基づく活動
 - (1) 日本作業療法士協会の特別表彰規定に該当する会員の推薦を、神奈川県作業療法士会の推薦・運用規定に基づき行う。
 - (2) 厚生労働省や県、市区町村など、行政機関や団体にに基づく表彰の該当者の推薦作業
 - (3) 関連団体にに基づく表彰の該当者の推薦作業
 - (4) 神奈川県作業療法士会の功労表彰の推薦と運用
- 4. 倫理問題についての対応業務
 - (1) 日本作業療法士協会倫理要綱を遵守し、日本作業療法士協会と連携して職業倫理の遵守を推進していく。
 - (2) 神奈川県作業療法士会会員に対し、倫理にもとる言動・対応（主にセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメント等）があった場合の相談・対応業務を行う。

地域リハビリテーション部

部長 遠藤陵晃

地域リハビリテーション部では、神奈川県内における在宅・施設で活躍する作業療法士に、知識・技術の提供をおこなうと共に、それぞれの連携を促し、ネットワークの構築に寄与する

地域リハビリテーション部としては、大きく 3 つの役割に分かれ、地域リハビリテーションの人材育成を中心の研修、会員や関係機関との共同連携を行う普及、地域の情報収集をする調査を行い、また会員だけではなく関係諸機関や障がい者など県民とのネットワークづくりにも努め、地域リハビリテーションがより円滑に実践されることを目指す。

- 1. 研修担当
 - (1) 「多職種精神保健福祉セミナー（第 11 回 OT・PSW 合同研修会）」企画・開催
 - (2) 「地域リハビリテーション人材育成研修会 2022」企画・開催
 - 1) 介護予防研修会や地域ケア会議研修会など 2 回実施
- ※介護予防と地域ケア会議研修会に関連する地域研修会等を他に 2 回実施する予定。
- (3) 特別支援教育等における作業療法士の研修会

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及を目指す。

- (1) 難病支援スキルの普及（年1回の講習会など）
- (2) 特別支援教育等における作業療法士の普及、他団体との情報交換
- (3) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会との情報交換
- (4) 県の地域・介護予防関連研修会などの協力

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する。

- (1) 地域支援事業・障がい者団体等の活動調査
- (2) 地域リハビリテーション人材バンク検討（地域包括推進委員会と共同）。

制度対策部

部長 野本義則

1. 社会保障制度対策事業

- (1) 作業療法に関わる社会保障制度の情報収集と発信
- (2) 日本作業療法士協会及び他団体との社会保障制度対策に関する連携

2. 福祉用具対策事業

- (1) 福祉用具に関する会員向け研修会開催
- (2) 福祉用具に関する情報収集と発信、相談支援
- (3) 他団体からの要請に対し、福祉用具関連講師の派遣

3. 災害対策事業

- (1) 災害対策に関する情報収集と発信
- (2) 日本作業療法士協会との災害対策に関わる連携
- (3) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）および県内他団体との連携
- (4) 会員被災状況確認のシステムの運用

4. 自動車運転と作業療法に関する事業

- (1) 自動車運転と作業療法に関する情報収集と発信
- (2) 自動車運転と作業療法に関する研修会実施
- (3) 自動車運転と作業療法に関する他団体及び日本作業療法士協会との連携

5. その他、作業療法と制度に関すること

規約委員会

委員長 神田崇央

1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
2. 公益社団法人化に向けての情報収集および関係機関（事務局、公益法人化対策委員会など）との連携
3. 他都道府県士会における法人設立・変更登記の支援
4. 実務レベルでのマニュアルの整備

ウェブサイト管理委員会

委員長 佐藤範明

1. 基本概念

IT 技術を活用することで、作業療法関連情報・県士会関連情報を確実に発信する。
 一般の方：作業療法について知ることができる⇒作業療法を使いたい人、作業療法士になりたい人を増やす、県民の健康の増進に寄与する。
 県士会員：県士会情報のデータベースとなる⇒いつでも県士会について必要な情報を閲覧できる。

2. 活動計画

- (1) 県士会サイト<<https://kana-ot.jp>>の企画・管理・運営
- (2) 県士会電子メール<kaot@kana-ot.jp>の受付
- (3) 県士会関連のメールアカウントおよびメーリングリストの管理
- (4) 新着メールマガジン「kana からの手紙」の発信
- (5) ウェブサイト管理委員会公式 Twitter、Facebook、YouTube の管理・運営
- (6) 県士会サイトの広報（県士会ニュースでのウェブサイト通信の掲載など）
- (7) 神奈川県作業療法学会および神奈川県臨床作業療法大会の IT 支援
- (8) その他

学会評議委員会

委員長 戸塚香代子（委員長代理 田中ゆかり）

1. 第 19 回（2023 年）神奈川県作業療法学会実行委員会の進捗状況確認と運営への支援
2. 第 5 回（2022 年）神奈川県臨床作業療法大会実行委員会の進捗状況確認と運営への支援
 2022 年 12 月 11 日（日） 大会長：神保 武則
 オンラインによるライブ配信での開催 公開講座、指定演題講演 4 題
3. 県学会および臨床大会運営マニュアルの見直しと作成
 (1) オンライン開催及び対面開催の運営方法について

(2) 学会記録の取り扱いについて

※運営等については他部署とも連携しながらマニュアル作成を進めていく

4. 委員会開催：全体2回、班会議各4回（全てオンライン開催）

公益法人化対策委員会

委員長 澤口勇

1. 部会の開催
 - ・ 部署内の会議：年4回（関連機関との調整会議時に実施）
 - ・ その他必要となる部署及び関連機関（事務局、財務部、規約委員会等）との連携調整会議：公益化準備会議 年4回
2. 公益法人化準備事業（会員への周知ならびにその一環とする事業）
 - ・ 県士会ニュース等へ関連記事の掲載
 - ・ 公益目的事業の予算及び決算執行率の算出や公益法人に準ずる財務諸表の検討
 - ・ 公益法人に関する学習会（理事・役員等）
3. 公益目的事業パイロット事業（年2回）
 - ・ 当委員会が公益目的事業を立案し、実際に当会主催の公益目的事業を執行する。その際に経費は全額公費（公募のもの）を使用予定（念のため、当会の事業費も確保はしている）。公益目的事業参加者にアンケート調査を行い「当会における公益事業の在り方・指針」の下案を検討する。
4. 公益法人格対応の定款および規約等の再検討
 - ・ 公的目的事業パイロット事業の結果などをもとに再検討する。
 - ・ 公益法人化に向けたロードマップの再検討
5. 公益法人化に関する情報収集
6. 県内外の公益事業に関する情報収集

生活行為向上マネジメント推進委員会

委員長 木村修介

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進に取り組む

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催
 - 生活行為向上マネジメント研修会 2回（6月と9月に実施予定）
2. 生活行為向上マネジメントを活用した事例の集積
 - 事例報告会（今年度は毎月開催を予定）
3. 生活行為向上マネジメントを活用している事業所の把握

4. 広報誌に生活行為向上マネジメントに関する記事を掲載
5. 会員を対象にMTDLPの意向調査（ウェブアンケート）を実施予定

認知症対策委員会

委員長 望月強併

認知症を患う人は、2025年に700万人を超えると推計されている現状で、会員や一般の方に対して認知症に対する知識の向上・情報の提供を行っていく。

1. 研修会開催
年2回、オンラインでの開催予定
2. 認知症関連の情報収集および情報発信
世界アルツハイマーデーなどの認知症関連の情報を会員等への周知活動
3. 認知症関連団体との協力・連携
新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、他団体への協力は中止している。
情勢を見ながら、検討を行っていく。
4. 部内会議
メール会議およびオンライン会議

地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 西川航平

高齢社会を迎え、誰しものが住み慣れた地域で生き生きと生活出来るように各自治体の現状に応じて地域づくりを進める動きが加速している。新型コロナウイルス感染症の流行による地域活動への影響は大きい、通いの場への参加を支援する作業療法士の活躍には期待が高まっている。

2022年度においては横浜市地域リハビリテーション活動支援事業の継続と発展、会員の地域支援活動への参加促進、具体的な実践例を紹介し人材育成をしていく。

1. 横浜市地域リハビリテーション活動支援事業への参画
横浜市事務検討会への出席
令和4年度事業派遣 予定回数39回(令和4年4月9日時点、順次追加派遣あり)
2. 地域リハビリテーション活動支援事業に参画できる人材育成研修の実施
研修会(オンライン)開催。
3. 地域リハビリテーション活動支援事業の教育分野への啓発
4. 地域リハビリテーション人材バンクの設立へ向けた情報収集

エリア化推進委員会

委員長 大郷 和成

エリア化推進委員会は、地域に根差した作業療法の実践に向けて、会員間のネットワーク構築を促進していく。2022年度は会員同士の繋がりを形にすべく、オンラインとオフラインの両方での会員交流機会をつくっていく。

1. 委員会の開催
2. 交流会の開催（年間12回開催）
3. エリア化に関する情報発信
4. その他エリア化推進に関すること

ワーキンググループ・プロジェクトチーム

部や委員会の中での活動にとどまらず、県士会運営の推進力とするために、令和4年度もワーキンググループやプロジェクトチームを継続または結成し、重点課題に向けた活動に取り組んでいく

1. 40周年記念事業プロジェクト：リーダー 田中ゆかり
12月11日開催予定の第5回臨床大会の開催までの期間、以下の事業を実施する
 - (1) 記念誌の発刊
 - (2) ウェブサイトや広報誌等での40周年周知活動
 - (3) 40周年記念 神奈川県士会ロゴマークの決定と会員への周知・活用
 - (4) この作業をすると元気になる写真コンテストと写真展（福利部）の開催
 - (5) 各部委員会による40周年を記念した企画事業の実施
2. 地域活動支援ワーキング
会員の地域活動を支援し推進するため、会員アンケートにより得られた情報や全国士会から集められた資料を活用し、県士会組織（地域包括ケアシステム推進委員会、地域リハビリテーション部、エリア化推進委員会、広報部）が運営する事業において具体的な活動として実施していく
3. 選挙ワーキング：リーダー 金山 桂
 - (1) 代議員選挙に関するマニュアルは選挙終了後完成
 - (2) 令和5年度の役員選挙に向けたマニュアルの作成
 - (3) 選挙管理委員会に関する規約の整備と修正
4. 会員増ワーキング：リーダー 澤口 勇
 - (1) 各事業における会員増につながるアイデア（主に入会増に関して）の検討
 - (2) 会員実態調査の実施とその分析

第4号議案 2022年度（令和4年度）予算案について

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 2022年度予算（案）

収 入 の 部									
	会費収入				17,063,000				
	正会員会費（4月2309名＋新規100名）		17,013,000	賛助会員会費(会員B:5社)		50,000			
	研修会費収入				3,914,300				
	制度対策部		110,000	スキルアップ研修		606,300			
	現職者共通研修		600,000	地域リハ		153,000			
	現職者選択研修		320,000	生活行為向上マネジメント		460,000			
	事例報告登録制度研修		5,000	認知症対策		40,000			
	実習指導者研修		1,600,000	地域包括ケアシステム推進委員会		20,000			
	助成金収入				150,000				
	生涯教育講座		150,000						
広告収入				50,000					
雑収入				20,000					
運営準備金取り崩し				3,227,460					
収 入 合 計				24,424,760					
支 出 の 部									
	事務局				9,536,320				
	給与手当		3,400,000	賃借料		1,640,000	負担金		0
	福利厚生費		31,000	光熱水費		240,000	消耗備品費		60,000
	会議費		560,000	広告宣伝費		0	備品費		0
	旅費交通費		725,000	渉外費		100,000	その他活動費		0
	消耗品費		270,000	通信運搬費		1,396,720	雑費		0
	印刷製本費		181,000	委託費		835,600	法人住民税		0
	修繕費		47,000	諸謝金		0	租税公課		0
	支払い手数料		50,000	保険料		0			
	部	財務部				43,000			
福利厚生費		0	支払い手数料		1,000	諸謝金		0	
会議費		19,500	賃借料		0	負担金		0	
旅費交通費		12,000	渉外費		0	消耗備品費		0	
消耗品費		8,500	通信運搬費		2,000	備品費		0	
印刷製本費		0	委託料		0	雑費		0	
学術部(スキルアップ研修事業班,研究助成事業班,学術誌刊行班,スキルアップ倫理委員班)				1,177,000					
福利厚生費		11,200	支払い手数料		15,000	諸謝金		230,000	
会議費		212,800	賃借料		40,000	負担金		0	
旅費交通費		178,000	渉外費		0	消耗備品費		10,000	
消耗品費		71,000	通信運搬費		45,000	備品費		0	
印刷製本費		114,000	委託料		250,000	雑費		0	
教育部				2,261,800					
福利厚生費		122,800	支払い手数料		6,500	諸謝金		1,410,000	
会議費		32,000	賃借料		210,000	負担金		0	
旅費交通費		237,500	渉外費		6,000	消耗備品費		0	
消耗品費		26,000	通信運搬費		175,000	備品費		0	
印刷製本費		36,000	委託料		0	雑費		0	
広報部				2,517,000					
福利厚生費		20,000	支払い手数料		2,000	諸謝金		0	
会議費		92,000	賃借料		100,000	負担金		0	
旅費交通費		66,000	渉外費		0	消耗備品費		200,000	
消耗品費		30,000	通信運搬費		987,000	備品費		0	
印刷製本費		1,020,000	委託料		0	雑費		0	
福利部				218,400					
福利厚生費		0	支払い手数料		800	諸謝金		0	
会議費		125,600	賃借料		0	負担金		0	
旅費交通費		0	渉外費		0	消耗備品費		0	
消耗品費		0	通信運搬費		25,000	備品費		0	
印刷製本費		66,000	委託料		0	雑費		1,000	

部	地域リハビリテーション部(地域リハ班,生涯教育班)				893,000
	福利厚生費	83,400	支払い手数料	2,000	諸謝金 155,000
	会議費	170,600	賃借料	129,000	負担金 0
	旅費交通費	157,000	渉外費	23,000	消耗備品費 0
	消耗品費	29,300	通信運搬費	27,700	備品費 0
	印刷製本費	116,000	委託料	0	雑費 0
	制度対策部(社会保障制度対策事業班,福祉用具対策事業班,災害対策事業班,自動車運転班)				310,660
	福利厚生費	13,200	支払い手数料	2,000	諸謝金 90,000
	会議費	75,400	賃借料	25,000	負担金 0
	旅費交通費	53,000	渉外費	10,000	消耗備品費 1,000
常設委員会	消耗品費	12,000	通信運搬費	12,560	備品費 2,500
	印刷製本費	14,000	委託料	0	雑費 0
	規約委員会				126,240
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	19,200	賃借料	2,000	負担金 0
	旅費交通費	4,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	1,040	備品費 0
	印刷製本費	0	委託料	100,000	雑費 0
	ウェブサイト管理委員会				220,840
	福利厚生費	0	修繕費	0	諸謝金 0
常設委員会	会議費	16,800	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	0	渉外費	0	消耗備品費 15,000
	消耗品費	0	通信運搬費	181,040	備品費 0
	印刷製本費	8,000	委託料	0	雑費 0
	学会評議委員会				116,800
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	95,200	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	4,500	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	3,000	通信運搬費	14,100	備品費 0
	印刷製本費	0	委託料	0	雑費 0
特設委員会	選挙管理委員会				62,500
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	12,000	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	20,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	0	備品費 0
	印刷製本費	30,000	委託料	0	雑費 500
	公益法人化対策委員会				206,100
	福利厚生費	8,000	支払い手数料	0	諸謝金 52,000
	会議費	105,600	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	15,000	渉外費	0	消耗備品費 0
特設委員会	消耗品費	0	通信運搬費	11,500	備品費 0
	印刷製本費	14,000	委託料	0	雑費 0
	生活行為向上マネジメント推進委員会				165,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	2,000	諸謝金 120,000
	会議費	31,200	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	0	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	2,000	通信運搬費	6,000	備品費 0
	印刷製本費	3,000	委託料	0	雑費 800
	認知症対策委員会				211,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	13,000	諸謝金 30,000
特設委員会	会議費	56,000	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	62,500	渉外費	5,000	消耗備品費 10,000
	消耗品費	0	通信運搬費	0	備品費 10,000
	印刷製本費	15,000	委託料	0	雑費 9,500
	地域包括ケアシステム推進委員会				132,500
	福利厚生費	0	支払い手数料	2,000	諸謝金 30,000
	会議費	62,200	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	14,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	16,800	通信運搬費	2,500	備品費 0
	印刷製本費	5,000	委託料	0	雑費 0
特設委員会	エリア化委員会				257,600
	福利厚生費	6,000	支払い手数料	0	諸謝金 12,000
	会議費	33,600	賃借料	5,000	負担金 0
	旅費交通費	24,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	11,000	通信運搬費	1,000	備品費 0
	印刷製本費	12,000	委託料	1,500	雑費 151,500

その他	助成金	400,000
	研究助成	400,000
	積立金	2,000,000
	事務局積み立て 設備投資、システム更新など	1,000,000
	県学会・臨床大会積み立て 会場の契約前金・50周年積立など	1,000,000
	神奈川県作業療法学会 実行委員会	1,600,000
	準備年 会場費50万円＋運営費110万円	1,600,000
	臨床作業療法大会 実行委員会	900,000
	開催年 会場費(半額¥40万)＋運営費(1年分¥50万)	900,000
	他団体会費	69,000
	神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会	69,000
	予備費(補正予算分)	1,000,000
	支 出 合 計	24,424,760

第 5 号議案 定款の修正について

1. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 定款の修正について

現行	改定案
(入会) 第 9 条 正会員及び賛助会員になろうとする者は、所定の入会申込書を会長に提出しなければならない。 2 入会は前条の基準に基づき、理事会においてその可否を決定し、これを本人もしくは当該団体に通知するものとする。 3 名誉会員に推薦された個人又は団体は入会の手続きを要せず、その個人又は団体の承認をもって会員となるものとする。 (招集) 第 50 条 理事会は前条第 3 項第 2 号、第 3 号及び第 4 号の場合を除いて、会長が招集する。 2 会長は理事会を招集するときは、理事会の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、少なくとも開催日の 1 週間前までに各役員に通知しなければならない。ただし、会長が緊急に理事会を開催する必要があると認めるときはこの限りではない。 3 会長は前条第 3 項第 2 号、及び第 4 号の規定に基づく請求があったときは、その日か	(入会) 第 9 条 <u>正会員及び賛助会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。</u> 2 名誉会員に推薦された個人又は団体は入会の手続きを要せず、その個人又は団体の承認をもって会員となるものとする。 (招集) 第 50 条 理事会は前条第 3 項第 2 号、第 3 号及び第 4 号の場合を除いて、会長が招集する。 2 会長は前条第 3 項第 2 号、及び第 4 号の規定に基づく請求があったときは、その日から 2 週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。

ら2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。 (決議の省略) 第54条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、表決に加わることのできる役員全員が書面により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。	(決議の省略) 第54条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、表決に加わることのできる役員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。
--	--

第6号議案 規程の廃止について

1. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 代議員選挙規程(平成25年11月30日制定)
 2. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 役員選挙規程(平成21年4月1日制定)
- 上記について廃止を提案いたします。

第7号議案 規程の制定について

1. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 選挙管理規程

一般社団法人神奈川県作業療法士会 選挙管理規程

令和4年5月22日
(※可決された場合)

第1章 目 的

(要旨)

第1条 この規程は、一般社団法人 神奈川県作業療法士会（以下、本会とする）の役員及び代議員の選挙に関し、必要な事項を定める。

(選挙事務の管理)

第2条 選挙に関する事務は、選挙管理委員会が管理する。

第2章 選挙管理委員会

(選挙管理委員の選任)

第3条 選挙管理委員会の委員（以下「選挙管理委員」という。）は、正会員のうちから理事会が任命する。

2 選挙管理委員に欠員が生じたときは、その補欠は前項に準じ、理事会がこれを任命する。補充選任された選挙管理委員の任期は、他の選挙管理委員の任期の残存期間とする。

(選挙管理委員の任期)

第4条 選挙管理委員の任期は、定時総会の終結の日の翌日から2年後の定時総会の終結の日までとする。

(選挙管理委員会の組織)

第5条 選挙管理委員会は、委員5名をもって構成する。

2 選挙管理委員会には委員長を1名置く。

3 委員長は、選挙管理委員の互選により選出する。

(選挙管理委員会の任務)

第6条 選挙管理委員会は、選挙が公明かつ適正に行われるよう配慮しなければならない。

2 選挙管理委員会は、次の事務を行う。

- (1)選挙に関する公示
- (2)立候補の届出の受理
- (3)推薦候補者の届出の受理
- (4)選挙公報の作成
- (5)立候補者及び推薦候補者の公示
- (6)投票の管理及び開票
- (7)候補者別得票数の確定
- (8)選挙結果の公示
- (9)その他役員等の選挙事務の管理に必要な事項

(選挙管理委員の資格喪失)

第7条 選挙管理委員が役員及び代議員の候補者となったときは、選挙管理委員の資格を喪失する。

(関係部署との連携)

第8条 選挙管理委員会は、必要な関係部署と連携しながら選挙を執行する。

2 選挙全般については、本会の理事会と十分な連絡を取り、必要において庶務や委託業者との調整などを依頼することができる。

第3章 役員選挙

(役員 の 定義)

第9条 この規程における役員とは、定款第26条に定める理事及び監事とする。

(役員 の 定数)

第10条 役員 の 定数は、定款第26条に基づき次のとおりとする。

- (1) 理事 定数：10名以上18名以内
- (2) 監事 定数：2名以内

(公示 の 内容)

第11条 選挙管理委員会は、選挙の90日前までに、機関誌などにより次の事項を会員に公示しなければならない。

- (1) 改選する役員 の 定数
- (2) 選挙の期日及び場所
- (3) 立候補の届出期間
- (4) 届出の方法

(公示 の 方法)

第12条 役員選挙は、機関誌『県士会ニュース』及び本会ホームページにおいて公示する。

- 2 公示日は、掲載する機関誌の発行日とする。
- 3 ホームページは、公示日に掲載する。

(立候補の届出)

第13条 役員に立候補する者は、役員選挙公示の日から45日以内の締切日までに選挙管理委員長へ届け出なければならない。その場合、締切日の当日消印を有効とする。

- 2 立候補する者は、別に定める役員選挙立候補届を本会ホームページより入手し、記入したものを選挙管理委員長へ届ける。

(届出の受付)

第14条 役員選挙立候補届の送付先は事務局とする。

- 2 受付順は、届出が到着し、かつ受理した順とする。同時刻の場合は氏名の五十音順とする。
- 3 選挙管理委員長の指示のもと、届出は原本を事務局で保管する。

(届出の受理)

第15条 届出は、事務局に到着した順を受付順とする。同時刻に到着した場合は、氏名の五十音順とする。受付した役員候補者選挙立候補届は、原本を事務局で保管する。

- 2 選挙管理委員長の指示のもと、事務局は届出受理証の発行事務の補助を行う。

(立候補者の選挙運動)

第16条 立候補者及び正会員は、立候補者の当選を目的として、投票権のある正会員に働きかける選挙運動を行うことができる。選挙運動ができる期間は、立候補の届出の受理を公示した日より役員選挙投票の日の前日午後12時までとする。

- 2 立候補者及び正会員は、選挙運動を目的とした次の行為は可能とする。

- (1) 通常の葉書による、又は封書を用いないビラによる文書図画の配布。
- (2) 電子メールによる文書図画の送信。ただし、送信する電子メールには送信者の電子メールアドレスを記載すること。
- (3) ホームページ、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（以下、ウェブサイト等とする）での文書図画の掲示。ウェブサイト等でユーザー間がやり取りするメッセージ機能も含む。その際、掲載した当人の電子メールアドレスを記載のこと。
- (4) 演説会等の集会の主催。
- (5) 電話（ファクシミリを含まない）

(選挙運動における禁止事項)

第 17 条 立候補者及び正会員の選挙活動において、次に挙げる行為を禁止とする。

- (1) 飲食物を含む金品の提供を行うこと。
- (2) 封筒による文書図画の配付及び郵送。
- (4) ファクシミリによる文書図画の送信。
- (5) 正会員の自宅及び職場等への戸別訪問。
- (6) 選挙公報のすべて及び文書図画における虚偽又は不正な内容の掲示。

2 前項の規定に反する場合、または倫理的に問題がある場合には、選挙管理委員長の名のもとで注意、是正勧告、選挙権及び被選挙権の取り消し、当選の取り消しを行うことができる。

- (1) 選挙権及び被選挙権の取り消しとするのは、立候補者がこの規定に反する行為を行ったと選挙管理委員会が認めた場合とする。取り消しの期間は1年間とする。
- (2) 当選の取り消しとするのは、当選人がこの規定に反する行為を行ったと選挙管理委員会が認めた場合とする。当選の取り消しがあった場合には、当該当選人の人数に応じ得票数の多い順で繰り上げ当選人とする。
- (3) 規定に反する及び倫理的な問題に該当すると判断され、選挙管理委員会の調査対象となる者については、弁明の機会が保障されるものとする。
- (5) 選挙管理委員長は、処罰の結果を公表するものとする。

(選挙運動ができない者)

第 18 条 次に挙げる者は、選挙運動ができない者とする。

- (1) 本会の正会員ではない者
- (2) 本会の選挙管理委員会の構成員

(理事会推薦)

第 19 条 立候補者が定数に満たない場合、理事会が定員と同数の候補者を推薦する。

(役員の選出の方法)

第 20 条 役員は、社員総会の決議によって選任する。

2 会長及び副会長並びに事務局長は、理事の互選によって選任し、理事の員数に含める。

(投票の方法)

第 21 条 投票は選挙管理委員会による一括した管理と運営のもとで実施する。

2 選挙の投票方法は、代議員による直接無記名式投票とし、投票様式は選挙管理委員会が指定したものとする。

(議決権行使書)

第 22 条 社員総会を欠席する社員は、定款第 42 条にもとづき、議決権行使書によって役員選任投票を行うことができる。

2 役員選任投票の議決権行使書は、郵便において受け付ける。送付先は事務局とし、事務局は未開封のまま保管しておく。

3 議決権行使書による投票の数は、役員選任投票の集計の際に含める。

(無投票当選)

第 23 条 候補者の数が、役員定数を超えない場合には、投票は行わない。

2 前項の場合においては、その候補者を当選人とする。

(開票及び集計)

第 24 条 開票は選挙管理委員長の管理のもとで行い、集計及び記録は選挙管理委員が分担して行う。

(選挙結果の公示)

第 25 条 選挙の結果は機関誌『県士会ニュース』および本会ホームページで会員へ報告する。

第 4 章 代議員選挙

(代議員の定義)

第 26 条 代議員とは、本会の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、法人法という）における社員である。

(代議員選挙)

第 27 条 代議員を選出するために、本会の正会員（以下、正会員という）による代議員選挙を行う。

(代議員の定数)

第 28 条 代議員定数は、正会員約 30 人に対して 1 人の割合とし、県内を【政令指定都市】と【その他の地域】の 2 ブロックに分け、その定数を理事会で定める。また、ブロックは A ブロックと B ブロックとし、それぞれの意味する内容は上記区分とする。

2 代議員定数の確定日は、10 月 1 日とする。

(選挙権)

第 29 条 正会員は、定款第 19 条に基づき、代議員選挙において誰でも等しく選挙権を有する。

2 前項の権利を有する者は、代議員選挙の公示に示す確定日において、本会の会員管理システムに登録されている正会員とし、また登録している地域を選挙権のあるブロックとする。

(被選挙権)

第 30 条 代議員は、定款第 19 条に基づき、正会員の中から選ばれる。また正会員は、誰でも等しく代議員選挙に立候補することができる。

2 前項の権利を有する者は、代議員選挙の公示に示す確定日において、本会の会員管理システムに登録されている正会員とし、また登録している地域を立候補できるブロックとする。

(役割)

第 31 条 代議員の役割は以下の通りとする。

- (1) 社員総会および臨時社員総会における議決権の行使
- (2) 社員総会および臨時社員総会における議案の提出
- (3) 議長団の選任

(任期)

第 32 条 代議員の任期は、代議員選挙が終了した日をもって代議員名簿に登録された時から、選任の 2 年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。

2 代議員が、社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え（法人法第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員の選任及び解任（法人法第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（法人法第 146 条）についての議決権を有しないこととする）。

(代議員の登録)

第 33 条 選出された代議員は、代議員選挙が終了した日をもって代議員名簿に登録される。

代議員名簿は選挙区別に作成し、代議員の氏名と読み仮名、会員番号、所属施設名等を記載するものとする。

2 代議員は、代議員名簿に登録された内容に変更が生じた場合、速やかに本会事務局へ届出なければならない。

3 代議員は、任期途中で他の選挙区に異動した場合でも、任期を終えるまでは、当該代議員が立候補し選出された当初のブロックの代表とする。

(選挙の公示)

第 34 条 選挙管理委員長は、代議員選挙に係る公示（以下、代議員選挙公示という）を、投票期間最終日より起算して 60 日前までに正会員へ通知しなければならない。

2 代議員選挙公示には、代議員選出の旨と選挙地区の代議員の定数、立候補の受付方法を明記する。

(立候補の届出)

第 35 条 代議員に立候補する者は、代議員選挙公示の日から 30 日以内の締切日までに選挙管理委員長へ届け出なければならない。その場合、締切日の当日消印を有効とする。

2 立候補する者は、別に定める代議員選挙立候補届を本会ホームページより入手し、記入したものを選挙管理委員長へ届け出る。

(届出の受付)

第 36 条 代議員選挙立候補届の送付先は事務局とする。

2 受付順は、届出が到着し、かつ受理した順とする。同時刻の場合は氏名の五十音順とする。

3 選挙管理委員長の指示のもと、届出は原本を事務局で保管する。

(届出の受理)

第 37 条 届出は、事務局に到着した順を受付順とする。同時刻に到着した場合は、氏名の五十音順とする。受付した役員候補者選挙立候補届は、原本を事務局で保管する。

2 選挙管理委員長の指示のもと、事務局は届出受理証の発行事務の補助を行う。

(選挙運動)

第 38 条 立候補した者の当選を目的として、選挙権のある正会員に働きかける選挙運動ができる。選挙運動ができる期間は、選挙告示の日より投票最終日の前日午後 12 時までとする。

2 次に挙げる者は、選挙運動ができない者とする。

(1) 本会の正会員ではない者

(2) 本会の選挙管理委員会の構成員

3 立候補者及び正会員は、選挙運動を目的とした次の行為は可能とする。

(1) 通常の葉書による、又は封書を用いないビラによる文書図画の配布。

(2) 電子メールによる文書図画の送信。ただし、送信する電子メールには送信者の電子メールアドレスを記載すること。

(3) ホームページ、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（以下、ウェブサイト等とする）での文書図画の掲示。ウェブサイト等でユーザー間がやり取りするメッセージ機能も含む。その際、掲載した当人の電子メールアドレスを記載のこと。

(4) 演説会等の集会。

(5) 電話（ファクシミリを含まない）

(選挙運動における禁止事項)

第 39 条 立候補者及び正会員の選挙活動において、次に挙げる行為を禁止とする。

(1) 飲食物を含む金品の提供を行うこと。

(2) 封筒による文書図画の配付及び郵送。

(4) ファクシミリによる文書図画の送信。

(5) 正会員の自宅及び職場等への戸別訪問。

(6) 選挙公報のすべて及び文書図画における虚偽又は不正な内容の掲示。

2 前項の規定に反する場合、または倫理的に問題がある場合には、選挙管理委員長の名のもとで注意、是正勧告、選挙権及び被選挙権の取り消し、当選の取り消しを行うことができる。

(1) 選挙権及び被選挙権の取り消しとするのは、立候補者がこの規定に反する行為を行ったと選挙管理委員会が認めた場合とする。取り消しの期間は 1 年間とする。

(2) 当選の取り消しとするのは、当選人がこの規程に反する行為を行ったと選挙管理委員会が認めた場合とする。当選の取り消しがあった場合には、当該当選人の人数に応じ得票数の多い順で繰り上げ当選人とする。

(3) 規定に反する及び倫理的な問題に該当すると判断され、選挙管理委員会の調査対象となる者については、弁明の機会が保障されるものとする。

(5) 選挙管理委員長は、処罰の結果を公表するものとする。

(立候補する者が定数未満の場合)

第 40 条 選挙管理委員会は、立候補届出の締切日において、立候補する者がいない又は立候補する者が定数に満たない選挙区については、正会員の中から定数を満たすまでの推薦候補者を選定する。

(立候補者の公示)

第 41 条 選挙管理委員長は、立候補者の一覧を、投票期間最終日より起算して 25 日前までに、正会員に公示として通知しなければならない。

2 選挙管理委員長は、前項の公示において、定数を上回る立候補者があった選挙区については、インターネット投票または郵送による投票の実施を宣言する。

3 選挙管理委員長は、第 1 項の公示において、立候補者数が定数と同等の選挙区及び第 23 条に基づいて推薦候補者により定数を満たす選挙区については、当該候補者全員に対して無投票当選を宣言する。

(投票の方法)

第 42 条 投票は選挙管理委員会による一括した管理と運営のもとで実施する。

2 選挙の投票方法は、正会員による直接無記名式インターネット投票または郵送による投票とし、投票様式は選挙管理委員会が指定したものとする。

3 選挙管理委員長は、インターネット投票システムの設定と管理を業者へ委託することができる。

4 選挙管理委員長は、インターネット投票システムの動作確認を行うため、事前にトライアル投票を実施することができる。その日程については委託の業者と相談のうえ決定する。

(開票及び集計)

第 43 条 開票は選挙管理委員長の管理のもとで行い、集計及び記録は選挙管理委員が分担して行う。

(選挙結果の公示)

第 44 条 選挙の結果は機関誌で会員へ報告する。また、本会ホームページでも同じ内容を掲示し、理事会においても報告する。

第 5 章 附 則

(本規程の変更及び廃止)

第 45 条 本規程の変更または廃止は、理事会および総会の議決を経なければならない。

第 8 号議案 規程の修正について

1. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 個人情報保護規程

現行	改定案
(保有個人データの開示等) 第 11 条 本会は、本人から、当該本人に係る保有個人データについて、書面又は口頭により、その開示（当該本人が識別される個人情報を保有していないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）の申出があったときは、身分証明書等により本人であることを確認の上、開示するものとする。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。 ① 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。 ② 本会の事業の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。 ③ 他の法令に違反することとなる場合。 2 開示は、書面により行うものとする。ただし、開示の申出をした者の同意があるときは、書面以外の方法により開示することができる。 3 保有個人データの開示又は不開示の決定の通知は、本人に対し書面により遅滞なく行うものとする。 (保有個人データの訂正、追加、削除、利用停止等) 第 12 条 本会は、保有個人データの開示を受けた者から、書面又は口頭により、開示に係る個人データの訂正、追加、削除又は利用停止の申出があったときは、利用目的の達成に必要な範囲内において遅滞なく調査を行い、その結果を、申出をした者に対し、書面により通知するものとする。 2 本会は、前項の通知を受けた者から再度申出があったときは、前項と同様の処理を行うものとする。	(保有個人データの開示等) 第 11 条 本会は、本人から、当該本人に係る保有個人データについて、書面又は口頭、<u>電磁的記録の提供による方法</u>により、その開示（当該本人が識別される個人情報を保有していないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）の申出があったときは、身分証明書等により本人であることを確認の上、開示するものとする。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。 ① 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。 ② 本会の事業の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。 ③ 他の法令に違反することとなる場合。 2 開示は、書面又は<u>電磁的記録の提供による方法</u>により行うものとする。ただし、<u>開示の申出をした者の同意があるときは、書面以外の方法により開示することができる。</u> 3 保有個人データの開示又は不開示の決定の通知は、本人に対し書面<u>又は電磁的記録の提供による方法</u>により遅滞なく行うものとする。 (保有個人データの訂正、追加、削除、利用停止等) 第 12 条 本会は、保有個人データの開示を受けた者から、書面又は口頭、<u>電磁的記録の提供による方法</u>により、開示に係る個人データの訂正、追加、削除又は利用停止の申出があったときは、利用目的の達成に必要な範囲内において遅滞なく調査を行い、その結果を、申出をした者に対し、書面又は<u>電磁的記録の提供による方法</u>により通知するものとする。 2 本会は、前項の通知を受けた者から再度申出があったときは、前項と同様の処理を行うものとする。

資料

1. 2021 年度 後援・協賛等一覧

2021 年 5 月 31 日	神奈川県保険医協会	第 29 回在宅医療・介護セミナー	後援
7 月 12 日	神奈川県病院協会	第 40 回神奈川県病院学会	協力団体
9 月 9 日 ～9 月 10 日	日本精神科病院協会	第 10 回日本精神科医学会学術大会	後援
11 月 20 日 ～11 月 21 日	茨城県作業療法士会	第 6 回北関東信越ブロック学会 及び第 13 回茨城県作業療法学会	後援
2022 年 2 月 19 日	神奈川県介護支援専門員協会	第 19 回神奈川県介護支援専門員研究大会	後援
3 月 12 日	日本医療マネジメント学会神奈川県支部	日本医療マネジメント学会 第 21 回神奈川県支部学術集会	後援

2. 2021 年度 賛助会員一覧

株式会社 柴橋商会	学校法人昭和大学昭和大学保健医療学部
坂田 麻紀子氏	「進」リハの集い
株式会社 gene	有限会社 足柄リハビリテーションサービス

3. 2021 年度 名誉会員 一覧

田中 節子 氏

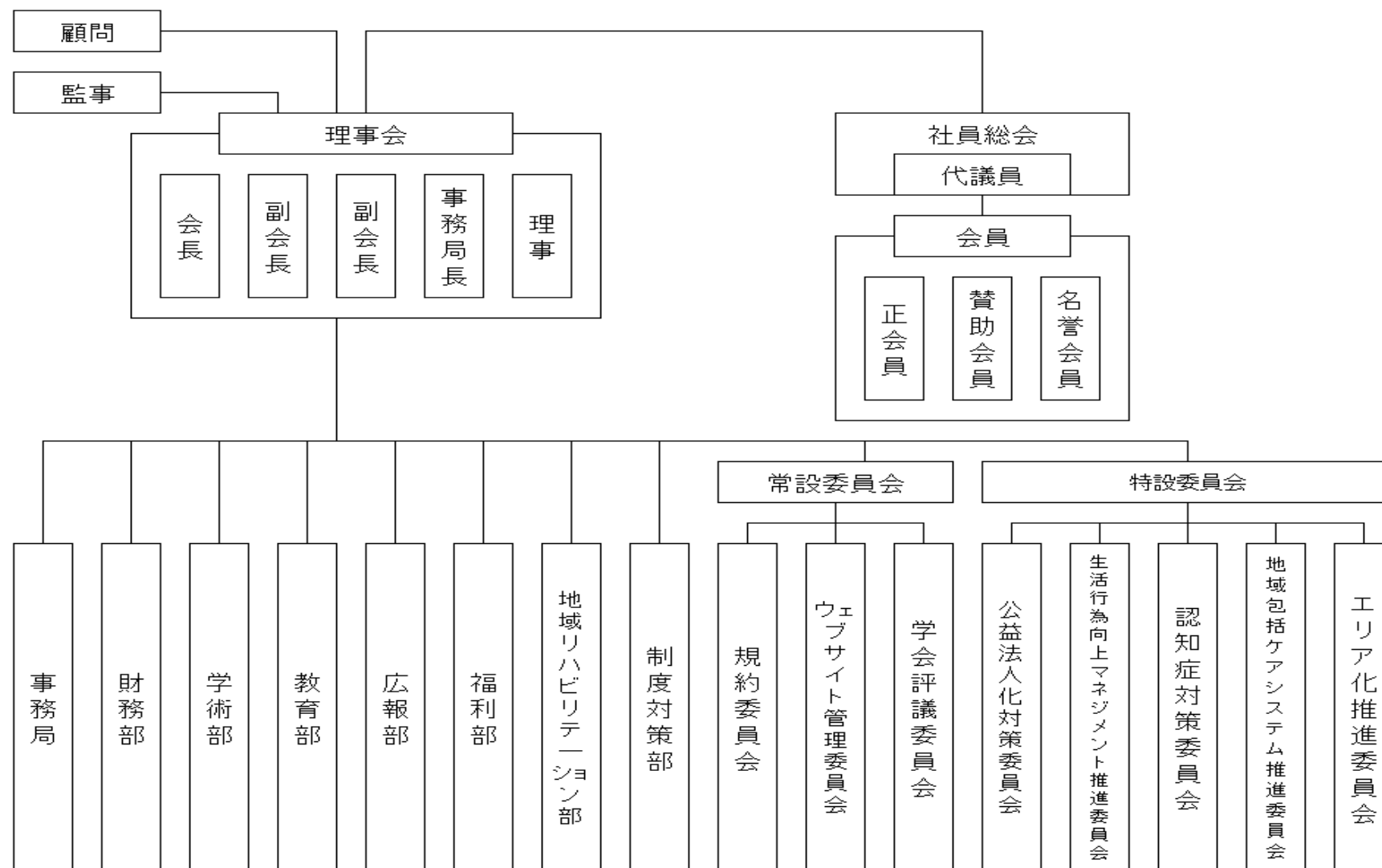
4. 2021 年度他組織・団体等の県士会代表委員名簿

団体名	委員会名	役職	代表
神奈川県病院協会	学術委員会	事業委員	神保会長
神奈川県リハビリテーション協議会		委員	田中副会長
神奈川県エイズ対策推進委員会			神保会長
神奈川県地域リハビリテーション 三団体協議会		委員 委員 委員	木村副会長 遠藤理事 佐藤隼氏
神奈川県介護予防従事者研修会		運営委員	遠藤理事

5. 一般社団法人 日本作業療法士協会 特別表彰者 一覧

平成 27 年度表彰	渡邊 慎一 氏（横浜市総合リハビリテーションセンター）
平成 28 年度表彰	鶴見 隆彦 氏（湘南医療大学）
平成 30 年度表彰	杉本 由美子 氏（重度身体障害者と共に歩む会）

6. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 組織図 (2021 年度)



7. 第7期（2021・2022年度）理事・監事名簿

	役職	氏名	所属	勤務体制
代表理事	会長	神保 武則	北里大学病院	非常勤
理事	副会長	田中 ゆかり	藤沢市保健医療センター（居宅介護支援事業所）	非常勤
理事	副会長 福利部	金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川崎	非常勤
理事	事務局長	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院	非常勤
理事	財務部	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院	非常勤
理事	学術部	佐々木 秀一	北里大学病院	非常勤
理事	教育部	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学	非常勤
理事	広報部	佐藤 隼	さがみリハビリテーション病院	非常勤
理事	地域リハビリ テーション部	遠藤 陵晃	横浜 YMCA 学院専門学校	非常勤
理事	制度対策部	野本 義則	自宅会員	非常勤
理事	規約委員会	神田 崇央	株式会社 Grant	非常勤
理事	ウェブサイト 管理委員会	佐藤 範明	自宅会員	非常勤
理事	学会評議委員会	戸塚 香代子	川崎市中央療育センター	非常勤
理事	公益法人化対策 委員会	澤口 勇	訪問看護ステーション レンゲ の花	非常勤
理事	生活行為向上マ ネジメント推進 委員会	木村 修介	アイ・エル訪問看護ステーション	非常勤
理事	認知症対策 委員会	望月 強併	日本鋼管病院	非常勤
理事	地域包括 ケアシステム 推進委員会	西川 航平	介護老人保健施設 こもれば	非常勤
理事	エリア化推進 委員会	大郷 和成	遊びりパーク Lino'a おおば	非常勤
監事		錠内 広之	日本鋼管病院	非常勤
監事		野々垣 睦美	クラブハウス すてっぷなな	非常勤
顧問		渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーション センター	非常勤

※役員は職場を持っており報酬はありません

8. 第7期（2021年度）各部・委員名簿

会長 副会長 監事 特別顧問		神保 武則 田中 ゆかり 金山 桂 錠内 広之 野々垣 睦美 渡邊 慎一	教育部	山本 真理子 鈴木 香苗 杉村 直哉 平本 悠祐 加藤 実帆子 関 春海 齋藤 七海 高橋 玲 瀬口 結風 武田 大勢
事務局	担当理事	吉本 雅一 黒木 裕介 齊田 浩彰		
財務部	担当理事	玖島 弘規 田中 達也 須崎 可奈子 吉田 夏海	広報部	担当理事 佐藤 隼 山本 潤 清野 由香里 水野 友和 羽毛田 佳代子 矢野 智恵美 有田 健吾 原 萌夏 福島 ひとみ 丸井 智子 花形 真 天野 沙織 額谷 文太 竹村 祐樹 出口 弦舞 丸岡 ちひろ 松井 洋鷹 佐藤 愛 安田 優子 岩居 洋輝 碓屋 瑛理 山岡 洸
学術部	担当理事 スキルアップ研修班 研究助成事業班 学術誌編集長 学術誌編集委員 査読委員	佐々木 秀一 林 慎也 田中 秀和 井上 那築 山本 恵利香 梶原 真樹 中黒 早絵 加世田 翼 西前 英紀 川口 敬之 太田 純香 齋藤 梢 葛岡 哲 中村 早慧 石川 哲也 佐々木 洋子 宮崎 道輝 鈴木 久義 渡部 喬之 嘉部 匡朗 青木 啓一郎 内堀 謙吾 中島 恵美 坂本 俊夫 藤本 幹 佐々木 祥太郎 増山 英理子 澤口 勇 篠崎 雅江 坂本 安令 早川 裕子 福留 大輔 田邊 浩文 窪田 聡 鈴木 雄介 中西 理佐子 丸山 祥 佐々木 洋子	福利部	担当理事 金山 桂（兼任） 須崎 可奈子 山口 悠里 明立 早香 玖島 弘規 小砂 哲太郎 古賀 誠 畠中 佳代子
			地域リハビリテーション	担当理事 遠藤 陵晃 渋谷 拓郎 札野 優 中島 恵美 佐藤 麻裕子 坂内 大祐 渡辺 圭祐 森本 勇一郎 増子 拓真 庄司 薫 重森 七美 穴戸 真帆 原島 淳 西浦 淳一郎 早川 大貴 岡本 航生 村田 明穂 初鹿 真樹 丸岡 ちひろ 佐藤 範明 佐藤 隼 小松 瑛里 馬場 雄太
教育部	担当理事	奥原 孝幸 福田 舞 大場 文 石井 有希 金子 康 菊地 康子 木村 亮太 荒井 裕大 関口 直也 高林 剛 金木 貴芳 木川 優花 川本 ひかり		

制度対策部	担当理事	野本 義則 沼田 一恵 山根 剛 渡邊 隼人 宮田 和典 木村 亮介 加藤 結花里 高吉 亮平 川辺 均 長井 美奈子 山崎 あゆみ 仁田 憲司 郷 康人 濱口 陽介 岸 貴雅 渡辺 謙斗 西 則彦 奥村 容子 初山 利奈 山勢 健太朗	学会評議委員会	加藤 直樹 松井 亜沙美 前場 洋佑 関口 佑 小柳 俊介 佐々木 秀一 奥原 孝幸 一木 愛子 須鎌 康介
			オブザーバー オブザーバー	
			公益法人化対策委員会 担当理事	澤口 勇 村越 妙美 平野 航希
			生活行為向上 担当理事 マネジメント推進委員会	木村 修介 渡邊 隼人 村仲 隼一郎
規約委員会	担当理事	神田 崇央 名古屋 和茂 生出 太郎 中山 淳	認知症対策委員会 担当理事	望月 強併 小澤 隆 山口 拓也 森山 康平 弘中 優子
			地域包括ケアシステム 担当理事 推進委員会	西川 航平 木下 剛 池嶋 孝二 片岡 直人 吉田 倫子 山岡 洸
ウェブサイト管理委員会	担当理事	佐藤 範明 作田 浩行 甲本 夏穂 福嶋 祐子 清水 拓人 浅井 翔伍 百瀬 あずさ	エリア化推進委員会 担当理事	大郷 和成 小泉 善久 藤崎 咲子 和田 尚 谷地 秀昭
学会評議委員会	担当理事	戸塚 香代子 内山 博之 小林 千裕 濱口 陽介 萩野 祥代 岩切 美帆子	選挙管理委員会 委員長	池田 公平 廣瀬 智哉 赤羽 竜馬 白井 瑠香 小竹 克郁

9. 各部・委員会分掌事項

事務局	1. 会員の入退会に関する事 2. 会員名簿に関する事 3. 内外の公文書に関する事 4. 議案書、会議資料、議事録に関する事 5. 会議案内、会議場設営、接待に関する事 6. 総会議事運営に関する事 7. 儀礼関係、内外の来信に関する事 8. 資産の維持・管理に関する事 9. 各種刊行物の発行と保管に関する事 10. その他各部に属しないことに関する事
財務部	1. 予算編成に関する事 2. 会費その他の収入活動に関する事 3. 支出、決算に関する事 4. その他財務に関する事
学術部	1. 会員の臨床能力向上に関する事 2. 会員の実習指導能力向上に関する事 3. 会員の職場管理能力向上に関する事 4. 会員の研究活動推進に関する事 5. 会員の学術的発展に関する事 6. 学術誌編集に関する事 7. その他学術に関する事
教育部	1. 社団法人日本作業療法士協会生涯教育制度の推進、運営に関する事 2. 神奈川県内における special interest group (SIG) の認定、管理に関する事 3. その他生涯教育に関する事
広報部	1. ニュースの編集・発行など会員への情報発信に関する事 2. 国民、神奈川県民に対する作業療法の広報に関する事 3. その他広報に関する事
福利部	1. 新入会員に対するオリエンテーションに関する事 2. 会員間の交流に関する事 3. 作業療法の発展・推進に寄与した人物・団体等の表彰に関する事 4. 会員の倫理に関する事 5. 県内の求人・求職に関する事 6. その他福利厚生に関する事

地域リハビリテーション部	1. 地域における作業療法の普及・推進に関する事 2. 地域リハビリテーションにおける他職種・機関・組織との連携に関する事 3. 地域で暮らす障がい者・家族、支援者等との連携に関する事 4. その他地域リハビリテーションに関する事
制度対策部	1. 社会保障制度に関する事 2. 作業療法関連法規に関する事 3. 福祉用具の普及・発展に関する事 4. その他福祉用具に関する事 5. 災害対策に関する事 6. その他作業療法関連制度に関する事
規約委員会	1. 定款の管理に関する事 2. 諸規則・規程の策定・修正・変更に関する事 3. その他規約に関する事
ウェブサイト管理委員会	1. ウェブサイトの管理に関する事 2. メールアカウントの管理に関する事 3. その他ウェブサイトに関する事
学会評議委員会	1. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の計画に関する事 2. 神奈川県作業療法学会学会長，神奈川県臨床作業療法大会長の推薦に関する事 3. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の適正遂行に関する事 4. 神奈川県作業療法学会実行委員会，神奈川県臨床作業療法大会実行委員会との連絡・調整に関する事 5. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の資料保管に関する事 6. その他神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会に関する事
生活行為向上マネジメント推進委員会	1. 生活行為向上マネジメントの普及・推進に関する事 2. 生活行為向上マネジメントについて，日本作業療法士協会との連携に関する事 3. 生活行為向上マネジメント実施状況の調査に関する事 4. その他生活行為向上マネジメントに関する事
認知症対策委員会	1. 認知症に対する作業療法の普及・推進に関する事 2. 認知症に関連する他職種・機関・組織との連携に関する事 3. その他認知症に関する事

公益法人化対策委員会	1. 公益認定申請・更新に関すること 2. 公益法人の登記に関すること 3. 公益目的事業に関すること 4. その他公益法人格取得に関すること
地域包括ケアシステム 推進委員会	1. 地域包括ケアシステムの推進に関すること 2. 地域支援に関する諸施策において、他職種、他団体との連携に関すること 3. 県民の健康に寄与する作業療法の有効性を実証できる施策に関すること
エリア化推進委員会	1. 地域に根差した作業療法を実践していくために必要なネットワークづくりに関すること 2. エリア化に関する情報発信 3. その他エリア化推進に関すること

10. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数結果(2021 年度版)

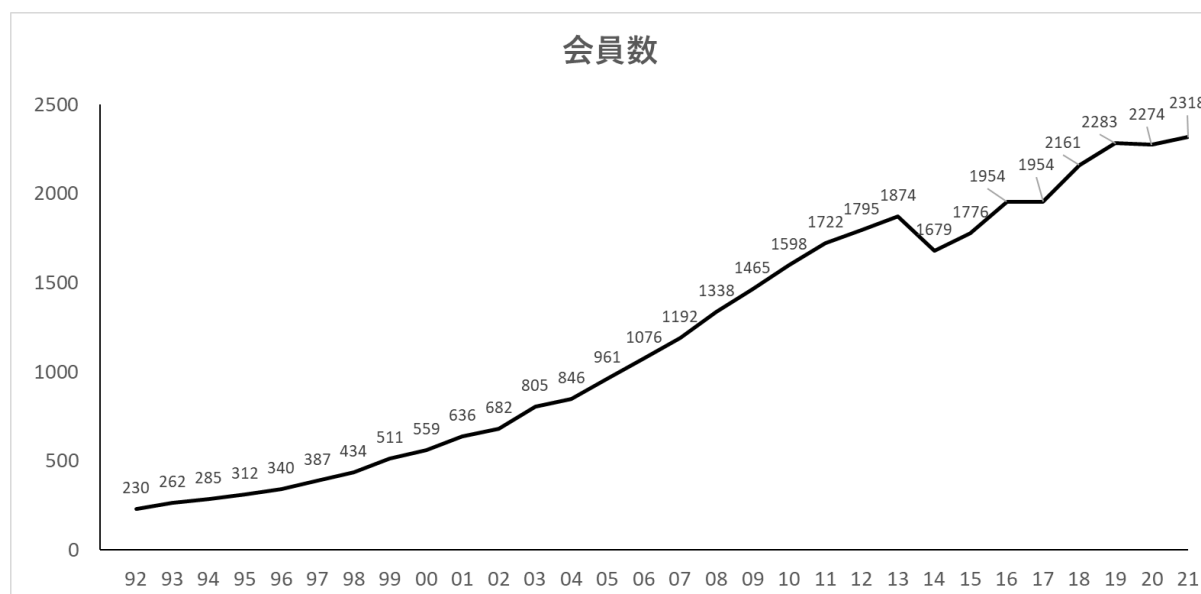
I 会員データ

2021年度現在会員数 **2,318 名**

内訳 **施設会員** **(常勤)** **2,128 名**

自宅会員 **(非常勤・休業)** **190 名**

(休会会員・・・2021/4/1～2022/3/31まで12名)



認定作業療法士関連データ

認定作業療法士	57名
基礎研修終了者	190名

※認定取得者を含まない。

専門作業療法士取得内訳人数

領域	人数（名）
高次脳機能障害	2
手外科	2
特別支援教育	1
福祉用具	1
訪問作業療法	1
認知症	該当なし
精神科急性期	該当なし
摂食嚥下	該当なし
合計	7